



Educational Foundation of  
Osaka Medical and  
Pharmaceutical University

 Annual Report

2021



学校法人

大阪医科薬科大学

# 学校法人 大阪医科薬科大学

## 理念と目的・使命・ビジョン

---

### 1

#### 理念と目的

国際的視野に立った教育、研究或いは良質な医療の実践をとおして、創造性と人間性豊かで人類の福祉と文化の発展に貢献する人材を育成する。

---

### 2

#### 使命

医学・薬学・看護学の教育研究或いはそれらの実践をとおした次世代を担う良質な医療人の育成並びに魅力ある中等教育の実践をとおしたグローバル人材を育成する。また、病院施設では高度安全な医療を地域社会に提供する。

---

### 3

#### ビジョン

教育・研究・医療を中心とするCenter of Communityとして本邦有数の医療系総合大学・学園への発展を目指す。

---

---

## 目次

---

ごあいさつ .....	2
ガバナンス体制	

---

### 法人概要

I. 沿革 .....	4
II. 法人組織 .....	5
III. 役員・評議員 .....	7
IV. 教職員数 .....	8

---

### 2021年度 事業報告

I. 活動概況 .....	9
II. 財務の概要 .....	19

---

### 2021年度 機関別報告

I. 大阪医科薬科大学 .....	29
II. 大阪医科薬科大学病院 .....	35
III. 高槻中学校・高槻高等学校 .....	38
IV. データ集 .....	40
主な経営指標の推移	
国家試験結果(合格率)の推移(新卒者)	
競争的研究資金・研究補助金・助成金の採択状況	

---

### 2022年度 事業計画及び予算

I. 事業計画 .....	42
II. 予算編成方針 .....	46
III. 各部門の予算概要 .....	46

## 『三学部国家試験合格率』と『大学進学率』の向上 『大学病院新本館の無事開院』と『全員協力・積極経営』



学校法人 大阪医科薬科大学 理事長

### 植木 實

本法人は、令和2年(2020年)度に「中(長)期事業計画」の改定版を策定し、その内容に基づく各種事業を着実に遂行しています。さて、令和3年(2021年)度は長年の歴史と伝統を誇る大阪医科大学と大阪薬科大学の統合によって大阪医科薬科大学が誕生し、本法人における重要な1年となりました。その一方で、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応に終始する1年となり、本法人においても幾度となく厳しい舵取りを迫られました。

そのような状況下においても、法人内の各種教育機関及び医療機関はその使命と向き合い、安全で高質なSuper Smart教育・研究・医療の実現に向けた努力を続けております。

本法人の社会貢献・SDGs活動は、これまで教育、研究、医療活動などを通じて行ってきましたが、これからさらに組織的に進めるため、基盤整備を行い、「社会貢献・SDGs推進室規程」の制定、当該組織の運営とSDGs活動を円滑に推進する「社会貢献・SDGs推進室」を設置し、着実にその礎を築いています。

社会貢献という点においては、法人内の高槻中学校・高等学校の生徒・教職員のみならず、関西大学及び立命館大学の学生・教職員、高槻市及び茨木市の住民等への新型コロナワクチン接種への協力、大阪コロナ重症センター及び宿泊療養施設への医療スタッフ派遣を行うなど、法人を挙げた協力体制を構築しました。

また、コロナ禍への対応として、大学病院では従来から新型コロナウイルス感染症の重症患者を受け入れてきましたが、令和3年(2021年)8月25日より新たに新型コロナウイルス感染症妊婦専用病床を開設し、新型コロナウイルスに感染した妊産

婦が安心して入院、出産できる体制を整備しました。幸いにして、病院全体の診療業務を停止せざるを得ないような院内クラスターを発生させることなく、地域医療の核としての大学病院の機能を今日まで維持できております。これも、日々の感染対策を徹底したうえでご尽力いただいているスタッフの皆様並びに患者様の来院時のご理解、ご協力の賜物であると感謝申し上げます。

これらの活動が評価され、大学拠点接種における地域貢献の基準を満たすとして、大阪医科薬科大学は文部科学省から令和3年(2021年)11月1日付で「地域貢献認定」を受けました。

一方、大阪医科薬科大学の活動としては、医学、薬学、看護学の3学部・3研究科を擁する医療系総合大学の強みを最大限に活かすべく、3学部横断の各種機構(教育、研究、国際交流、入試・広報)を整備し、多職種連携教育や各種環境整備を進めています。今後も、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えたうえで、大学統合のメリットを最大限に発揮できる展開を検討したいと考えます。

また、高槻中学校・高等学校では、昨年度の経験を踏まえたうえで、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら可能な限り通常の教育活動を展開し、高い教育水準の維持に努めました。中でも、従来から同校の強みのひとつであった「高大連携教育」は、大阪医科薬科大学の誕生により一層の充実が図られました。

本大学病院においては、上述のコロナ対応を行いながらも、使命である高度医療の提供を安定的に続け、また『News Week』誌による「World's Best Hospitals」に、令和3年(2021年)、令和4年(2022年)と続けて選出されるなど、グローバル面での活躍も見られます。

大阪医科大学創立100周年事業である病院新本館建築プロジェクトは、関係各所のご協力により、令和4年(2022年)7月の病院新本館A棟の開院に向けた準備が着実に進められております。既に建物の外観はほぼ完成し、開院が待たれます。一足早く、1月に中央エネルギー棟が竣工し、エネルギー供給を始めています。このように、コロナ禍が続く中においても、本法人は中(長)期事業計画及び各年度の事業計画に基づく各種事業を着実に遂行しております。

本法人は、これからも地域社会に根づいた教育・研究・医療のCenter of communityとして、その使命を果たすべく、一層の努力を積み重ねてまいります。今後とも、ご指導並びにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、昨年度に引き続き、大変多くの皆様から大学病院の医療従事者に対するご支援と温かいご声援をいただきました。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

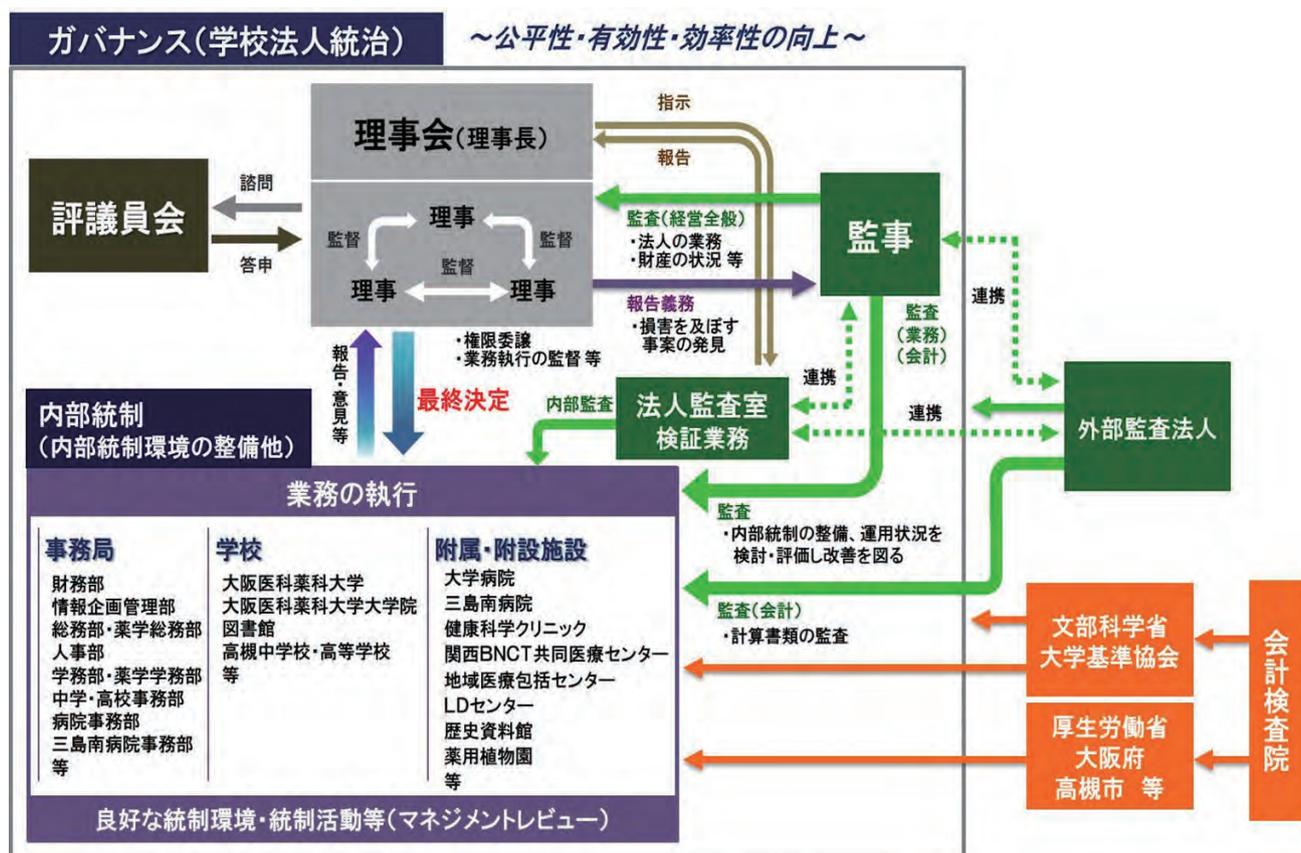
## ガバナンス体制

### 有効な意思決定の仕組み

本法人は、「教育・研究・医療・社会貢献」活動を中心に、「社会の公器」として「公共性・永続性・自律性」を重んじた学校法人運営を行っています。

平成26年(2014年)以降、法人合併、中央手術棟、関西BNCT共同医療センターの新規開設、病院新本館の建築着手など数々の事業を進めており、上記の運営要因を重視しつつ、さらに上質な学校法人の経営及び運営を目指しています。

こうした積極的な経営戦略を支えているのが、本法人が自主的に構築する「ガバナンス体制」です(下図参照)。理事会、評議員会、監事など、学校法人の管理運営組織の構成や権限等を明確にするとともに、理事会、評議員会の構成員の過半数を外部理事・評議員とすることで公共の意思が適切に経営へ反映されるようにして経営責任者の専断を抑制しつつ、透明性の確保と経営力の強化を図っています。また、業務執行においては、理事会の最終決定が適切に伝達され、報告・意見・マネジメントレビュー・監査等を通じて適時適切にその結果を検証できる仕組みを構築し、有効に機能させています。



### ガバナンスと説明責任、透明性

理事長主宰による「全体集会」は、教職員と学生が参加し、通算17回の開催を数えました。その時々々の法人経営全般に関するトピックス、経営指標、財務状況などを理事長はじめ理事者が参加者に説明し、情報共有のうえ、参加者との質疑応答を交えた意思疎通により、透明性のあるガバナンス確保を図っています。このような教職員及び学生との対話の場を設けることは、本法人のガバナンス体制を保つため、非常に有用であると捉えており、令和3年(2021年)度もこれまでと同様、継続的に実施しました。



I. 沿革

2021年 大学統合 **大阪医科薬科大学**

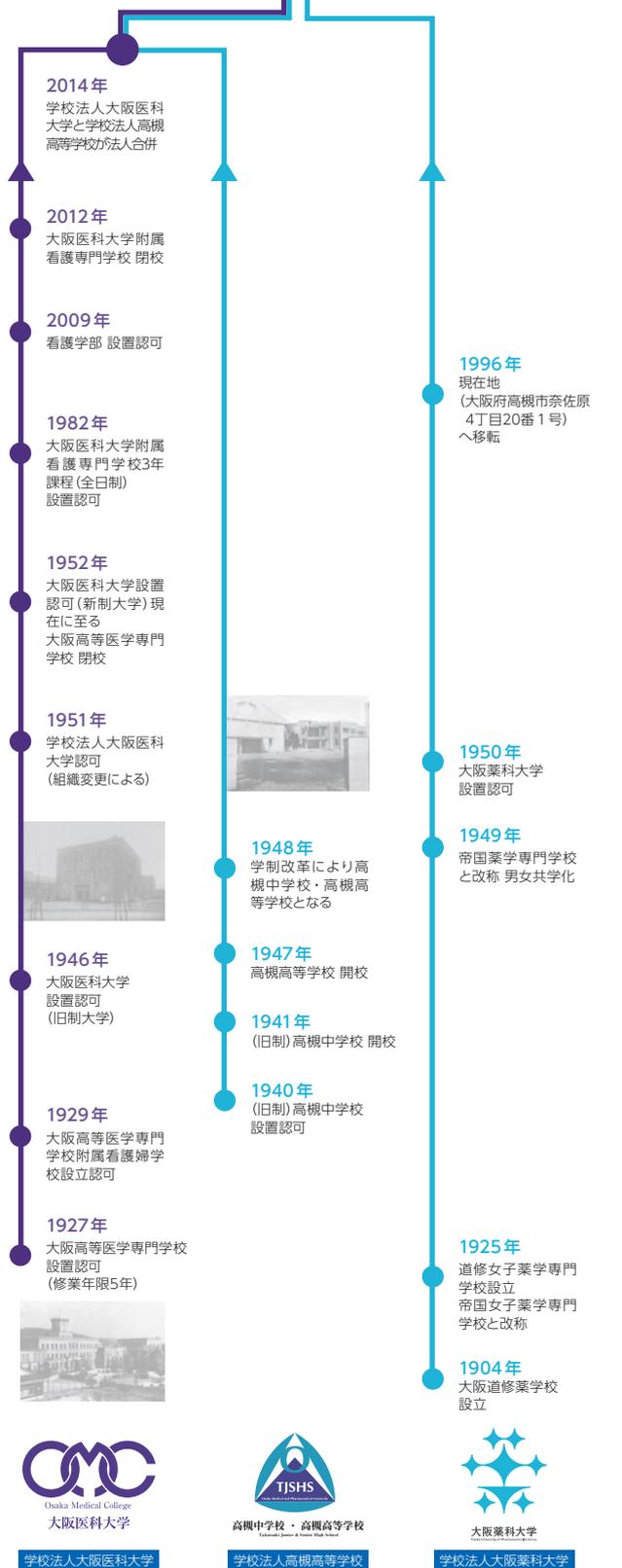
2016年 法人合併

学校法人 **大阪医科薬科大学**

この法人は、教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従い、学校等を設置し、国際的視野に立った教育、研究或いは良質な医療の実践を通して、創造性と人間性豊かで人類の福祉と文化の発展に貢献する人材を育成することを目的とする。

- 特色ある学際的教育・研究とチーム医療教育を推進
- 次世代を担うグローバル人材を育成

教育・研究・医療を中心とするCenter of Communityとして本邦有数の医療系総合大学・学園への発展を目指す。



## Ⅱ. 法人組織 (2022年3月31日現在)

### 大阪医科薬科大学

#### ●本部キャンパス

(大阪府高槻市大学町2番7号)

医学部 医学科

大学院 医学研究科 医科学専攻 修士課程

大学院 医学研究科 医学専攻 博士課程

#### ●阿武山キャンパス

(大阪府高槻市奈佐原4丁目20番1号)

薬学部 薬学科

大学院 薬学研究科 薬学専攻 博士課程

(4年制)

大学院 薬学研究科 薬科学専攻 博士課程

(前期・後期)

#### ●本部北キャンパス

(大阪府高槻市八丁西7番6号)

看護学部 看護学科

大学院 看護学研究科 看護学専攻 博士課程(前期・後期)

#### ●本部北西キャンパス

(大阪府高槻市八丁西町5番37号)

#### ●本部西キャンパス

(大阪府高槻市北園町8番18号)

#### ●城北キャンパス

(大阪府高槻市城北町2丁目9番6号)

弓道場

#### ●さわらぎキャンパス

(大阪府高槻市沢良木町2番41号)

体育館、運動場、クラブハウス(志命館)、空手道場



### 中学校・高等学校

高槻中学校・高槻高等学校 (大阪府高槻市沢良木町2番5号)

### 大学病院

大阪医科薬科大学病院 (大阪府高槻市大学町2番7号)

### 附設施設

#### 附設施設

大阪医科薬科大学 健康科学クリニック (大阪府高槻市芥川町1丁目1番1号 JR高槻駅NKビル)

大阪医科薬科大学 三島南病院 (大阪府高槻市玉川新町8番1号)

大阪医科薬科大学 関西BNCT共同医療センター (大阪府高槻市大学町2番7号)

大阪医科薬科大学 訪問看護ステーション (大阪府高槻市大学町2番7号)

大阪医科薬科大学 ケアプランセンター (大阪府高槻市唐崎西1丁目25番1号)

大阪医科薬科大学 三島南病院デイケア (大阪府高槻市玉川新町8番1号)

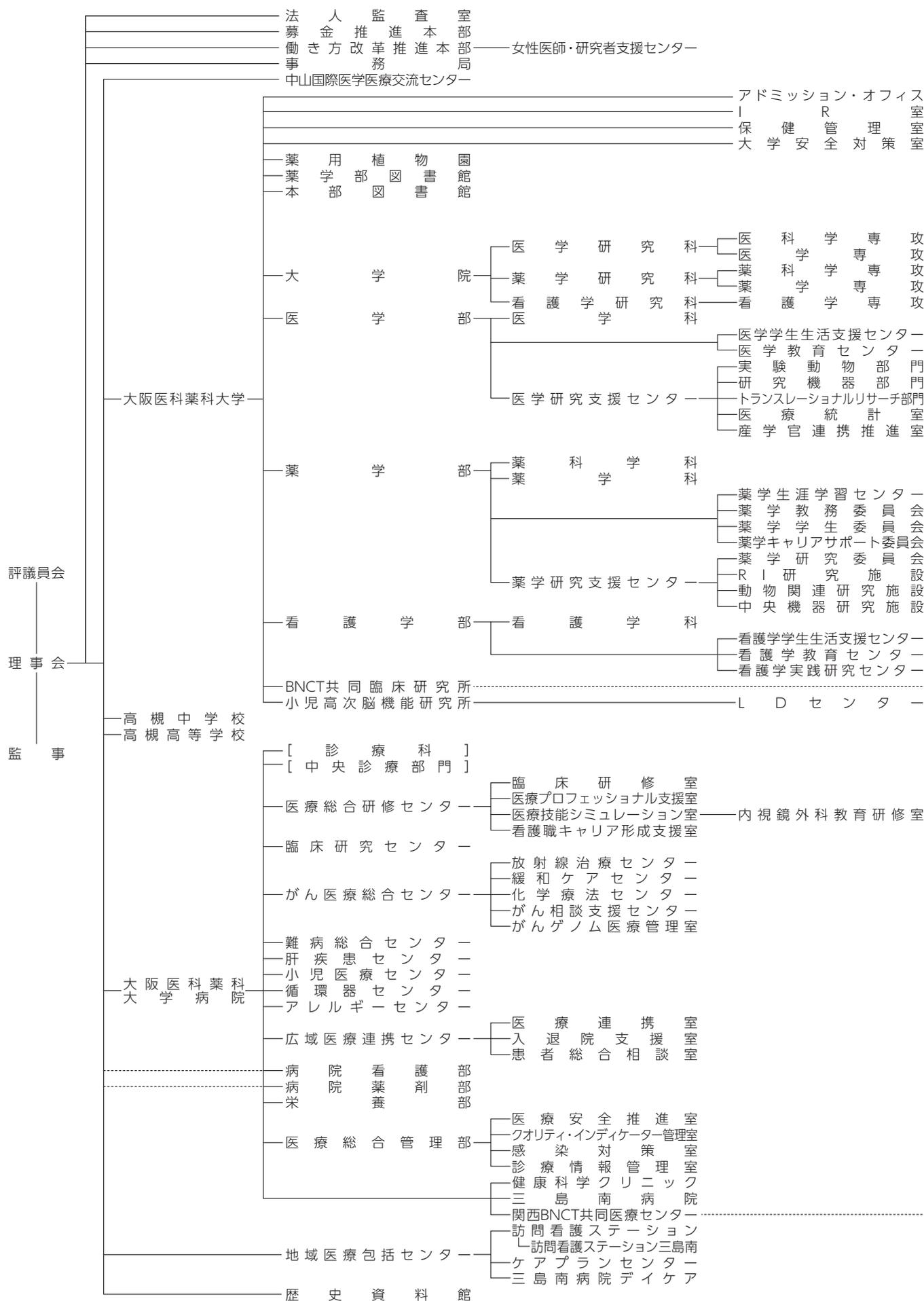
#### その他

大阪医科薬科大学 小児高次脳機能研究所 (大阪府高槻市北園町11番14号 高槻北園町ビル2階)

大阪医科薬科大学 歴史資料館 (大阪府高槻市大学町2番7号)

大阪医科薬科大学 中山国際医学医療交流センター (大阪府高槻市大学町2番7号)

学校法人大阪医科薬科大学組織図 (2022年3月31日現在)



### Ⅲ. 役員・評議員 (2022年3月31日現在)

#### ■役員

役 職	氏 名
理 事 長	植木 實
理事長補佐・ 副理事長	濱岡 純治
副理事長	佐野 浩一
常務理事	辻坊 裕
	岩井 一
理 事	工藤 剛
	内山 和久
	大谷 光昭
	谷村 慎哉
	増田 豊
	大野 行弘
	岡村 一美
	門田 雅人
	假野 隆司
	木田 稔
	南 敏明
監 事	新井 一雄
	櫻井 謙次
	宮下 準二

#### ■評議員

役 職	氏 名
評 議 員	植木 實
	濱岡 純治
	佐野 浩一
	工藤 剛
	赤澤 千春
	秋月 延夫
	内山 和久
	浦田 秀仁
	勝間田 敬弘
	土井 光暢
	永井 純也
	中野 隆史
	中山 サツキ
	南 敏明
	安藤 嗣彦
	稻田 増光
	上野 豊
	大森 英夫
	大藪 博
	白神 真百合
	谷口 充幸
	西山 裕子
	増田 豊
	松本 秀仁
	御前 治
	池田 祥行
	岩井 一
老田 哲也	
大谷 光昭	
大野 行弘	
門田 雅人	
假野 隆司	
川北 英隆	
木野 昌也	
谷村 慎哉	
山口 明人	

(順不同)

IV. 教職員数 (2022年3月31日現在)

	大阪医科薬科大学・大阪医科薬科大学大学院			大阪医科薬科大学 病院	大阪医科薬科大学 三島南病院	大阪医科薬科大学 健康科学 クリニック	高槻中学校・ 高槻高等学校	計
	医学部・ 医学研究科	薬学部・ 薬学研究科	看護学部・ 看護学研究科					
教授	35	32	15	—	—	—	—	82
専門教授	12	—	—	—	—	—	—	12
准教授	25	26	11	—	—	—	—	62
診療准教授	11	—	—	—	—	—	—	11
講師	60	11	3	—	—	1	—	75
助教	149	17	9	—	—	—	—	175
助教(准)	97	—	—	—	—	—	—	97
助手	—	3	—	—	—	—	—	3
特別職務担当教員	25	—	—	—	14	—	—	39
特別任命教員	10	—	—	—	—	—	—	10
校長	—	—	—	—	—	—	1	1
副校長	—	—	—	—	—	—	—	0
教頭	—	—	—	—	—	—	3	3
主幹教諭	—	—	—	—	—	—	3	3
指導教諭	—	—	—	—	—	—	2	2
教諭	—	—	—	—	—	—	57	57
常勤講師	—	—	—	—	—	—	6	6
再任教員	—	—	—	—	—	—	4	4
臨時教育補助教員	—	—	—	—	—	—	—	0
出向医	—	—	—	—	—	—	—	0
医師職員	—	—	—	285	4	—	—	289
特任研究員	—	3	—	—	—	—	—	3
① 教員・医師等合計	424	92	38	285	18	1	76	934
事務職員	145	48	—	201	50	7	8	459
技術職員	23	—	—	342	77	22	—	464
技能職員	19	—	—	21	16	—	—	56
看護職員	10	1	—	982	160	—	—	1,153
労務職員	2	—	—	2	—	—	—	4
② 職員合計	199	49	—	1,548	303	29	8	2,136
① + ② 教員・職員合計	623	141	38	1,833	321	30	84	3,070

## I. 活動概況

令和3年(2021年)度は、引き続き国内外ともに新型コロナウイルス感染症との戦いを余儀なくされた1年でした。

世界経済は、コロナ危機による落ち込みから回復が続いていますが、コロナ禍が誘因となって物資の供給不足から世界的に物価は上昇し、インフレ傾向が強まっています。政治的にも過度な自国優先主義に対する懸念が深まる中、年度末にはロシアのウクライナ侵攻が現実化し、先行きについて不透明感が増しています。

日本経済もコロナ対応と経済活動の両立に向けた政策を模索していましたが、年度後半の第6波による消費の低迷に加え、国際紛争に伴ってサプライチェーンが分断され経済活動の停滞・物価の上昇等、新たなリスク要因も増加し、混迷を深めました。

学校法人にとっては、ガバナンスの問題が大きくクローズアップされ、今後の私学法改正を受けて、長期的な視野に立ってガバナンス体制を整えていくという課題が浮上しています。

こうした経営環境の下で、学校法人大阪医科薬科大学(以下、「本法人」という)においては、令和3年(2021年)4月に大阪医科大学と大阪薬科大学を統合し、「大阪医科薬科大学」として新たにスタートしました。医学部、薬学部及び看護学部を擁する医療系総合大学として、その強みを最大限に活かし、医療現場から求められる質の高い医療人の育成を目指した基盤作りが始まりました。一昨年より着工した良質な医療の実践の場である病院新本館A棟の建築工事は、令和4年(2022年)7月の開院に向けて順調に進捗しています。中央エネルギー棟も1月に竣工し、エネルギー供給を始めています。

本邦でも猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に対し、本法人は、病院・大学が一体となって対応してきました。特に、教職員及びその家族、学生や茨木市のエッセンシャルワーカー等を対象とした本部キャンパスでの大学拠点接種の実施、大阪府、高槻市及び茨木市が実施する新型コロナワクチン集団接種、並びに関西大学、立命館大学(茨木)での大学拠点接種への医療従事者の派遣、さらに大学病院では、ICUでの重症患者受け入れ、感染した妊産婦受け入れのための専用病床の設置等、多岐にわたる活動に取り組みました。

一方、高槻中学校・高槻高等学校では、男女共学校の完成目前となり、ケンブリッジ英語の導入やSSH・SGH活動も順調に進んでいます。対面授業を基本としつつ適時オンライン授業も取り入れ、柔軟な授業運営に取り組み難関大学への進学率が上昇しました。

さらに、本法人の社会貢献・SDGs活動の基盤整備も進み、Webサイト公開、セミナーの開催、国連大学SDG大学連携プラットフォーム公開シンポジウムへの参加など、着実にその礎を築いています。

本法人は、中(長)期事業計画及び令和3年度事業計画に基づいた組織体制、施設整備、財政基盤の強化、教育・研究及び医療等について以下の取り組みを行いました。

### 1. 組織体制、施設整備、財政基盤の強化等に関する取り組み

#### (1) 組織体制

##### ● 大学統合

##### ▶ ブランディングの強化・推進

大学統合を世間に浸透させるべく、動画広告、交通系広告、本部キャンパス内各所の装飾変更を行うとともに、各メディアへ積極的に配信するなど、新大学名・病院名の周知に努めました。

また、大学統合に合わせて新しいロゴマークを作成し、使用しています。

##### ▶ 学部間の調整を行う会議体の設置

学部間協議会を設置し、学部間の綿密で機動的な連携体制を構築しました。

##### ▶ 学部単位の組織の整備・再編の推進

中山国際医学医療交流センターを発展的に解消し、新たに「医学部国際交流委員会」を設置し機構に組み込みました。さらに、薬学教育関係のセンター化準備を進めるとともに、医学部、薬学部及び看護学部に関する入試・広報業務を学務部入試・広報課に集約しました。

##### ● 本部機能の強化

本部機能の強化に向け、人事部の設置、法人事務局、財務部、学務部、広報等の各部門、阿武山キャンパスの事務部門等の再編を進めました。

**● 情報セキュリティ対策への取り組み**

サイバーセキュリティ対策として、不正通信可視化システムによる監視、エンドポイント保護システムを採用して運用を開始しました。

▶ 法人施設への統合サイバーセキュリティ対策(一元管理体制の実現)

▶ 情報システム監査導入に向けた取り組み

**● 各種手続きのデジタル化・オンライン化の推進**

決裁伺、出張申請書等については、グループウェア機能を活用した電子決裁システムの基盤構築を進めました。

**● 危機管理組織の体系的・有効的な整備**

本部の設置と各事業所の指揮系統・権限の整理をするとともに「リスクマネジメント基本規則」を新たに制定、「危機管理(クライシスマネジメント)に関する基本規則」を改正しました。これにより、広義のリスクマネジメントシステムを構成する基本規則が整備・更新されました。

**● 社会貢献・SDGs活動の推進**

社会貢献・SDGs活動を本格的に発展させるため、「社会貢献・SDGs推進室規程」を制定し、当該組織の運営とSDGs活動を円滑に推進する「社会貢献・SDGs推進室」を設置しました。

**● 新人事制度の施行**

新人事制度について、三島南病院、高槻中学校・高等学校を除く全職員(教員は手当のみ)へ適用を拡大して令和3年(2021年)度より運用を開始しました。また、若手職員や女性職員を積極的に登用し、組織活性化を図りました。さらに事務局管理職SD会議やe-learningを通じて、コンプライアンス研修、人権教育研修、人事評価研修等の研修を実施し、やりがいや働きがいのある職場環境づくりを進めました。

▶ 適正な処遇の構築(看護師、医療技術職員、事務職員)

▶ 各種手当の多様化と統一(全教職員)

▶ やりがいや働きがいのある職場環境づくり

▶ エンployアビリティ(雇用され得る能力・スキル)の向上

▶ 制度統一による事業所を越えた人事異動の推進・活性化

▶ 成果に応じた若手職員の積極的な登用

**● 働き方改革の推進**

教職員勤怠システムの改修、在宅勤務、時短・時差勤務の導入・対応に加え、医師の働き方改革推進委員会を設置し、実態調査等を行いました。

▶ 教職員の業務効率化による時間外労働の更なる短縮

▶ 勤務体系の複線化(在宅勤務、時短・時差勤務等)

▶ 医師の働き方改革の推進

▶ 学校における働き方改革の推進

**● 女性研究者等の活躍推進に向けた数値目標の設定**

女性研究者及び若手研究者のキャリアマネジメントを推進するために令和7年(2025年)度を目途として、次の数値目標(女性教授：23%、女性准教授：30%、新規採用女性研究者：30%、40歳未満の若手研究者：40%、博士課程に在籍する女性研究者：35%)を設定しました。

**● 女性医師・研究者支援から男女共同参画へ**

女性医師をはじめとした全ての医師、研究者等に対し、訪問型病児保育やベビーシッター(割引サービス)制度の支援、復職支援プログラムの作成、「女性医師支援センター」を「女性医師・研究者支援センター」に改め、体制拡充を図りました。

- ▶ 研究助成
- ▶ 女性医師をはじめとした全ての医師、研究者等への支援
- ▶ キャリア形成の推進
- ▶ 男女共同参画の啓発
- ▶ 復職支援の推進
- 保育室の機能充実、利用促進
 

一時保育の充実など保育室機能の充実のため、派遣保育士、保育士補助員を採用し、タスクシフトを積極的に進めました。

## (2) 施設整備

- 病院新本館建築事業
 

本部キャンパス全体の電力、空調の管理を担う中央エネルギー棟が竣工(1月)・稼働(2月)しました。また、病院新本館A棟建築工事は、令和4年(2022年)7月の開院に向け内装工事が最終段階に入りました。
- 安満キャンパス整備計画の策定
 

令和2年(2020年)に取得した安満キャンパスは、薬学部のキャンパスとしての整備計画を進めています。
- ICT環境の整備
 

ICT環境を強化するためにウェビナー(Webinar)機能を備えたWeb会議システム(Zoom、Webex等)を充実させました。また、テレワーク支援・推進のため、手元の端末へオフィスパソコンのデスクトップ画面を呼び出して操作できるリモートアクセスサービス「マジックコネクト」を採用・導入しました。

## (3) 財政基盤の強化

- 各種補助金及び診療報酬上の加算の積極的な獲得
 

経常費補助金をはじめ各種診療報酬加算の請求を積極的に進めました。
- 医療事業の強化
 

効果的・効率的な医療業務を実施するためにIT化を促進しました。
- 競争的研究資金獲得支援の強化
 

科研費応募奨励助成金制度を設け、科学研究費助成事業への積極的な応募と採択を目指し、研究者を支援しました。さらに、「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1(特色ある教育の展開)・タイプ3(地域社会への貢献/プラットフォーム型)・タイプ4(社会実装の推進)に加え、多職種連携教育の遠隔シミュレーションをテーマとした科学研究費基盤(C)に採択されたほか、複数の民間助成金を獲得しました。
- 募金事業の強化
 

「大阪医科薬科大学基金」「薬学部教育環境整備のための募金」「OMPUフレンズ会」を新たに設置しました。
- リスクアセスメント活動と各種BCP策定
 

リスクマネジメントWebサイトに掲載・公表している施設BCP、取引業者BCP、病院災害対策マニュアル等を更新しました。

## 2. 教育・研究に関する取り組み

### (1) 大学

- 3学部1大学体制の整備
 

大学統合に伴い、学部共通の各種規程・規則の改正(一部新規制定)を行うとともに、学部間協議会による3学部の共通事項・共通課題の抽出による次年度事業計画の、主に「教育・研究」領域について策定しました。
- 3学部協働による多職種連携教育(IPE)の更なる推進・充実
 

多職種連携カリキュラム小委員会を開催し、講義形式の変更に伴う学生の授業評価方法、次年度の運営方法、グループワーク方法について対応策の検討を進めました。

- 入試及び学務等の学部間のシステム統合  
令和6年(2024年)度内のシステム更新に向け、要件確認調整、体制整備の検討を開始しました。
- 第三者評価結果を踏まえた対応  
医学部で受審した第三者評価の結果を踏まえ、各種規程類の整備を行いました。一方、看護学部については、令和4年(2022年)10月の受審に向けて「自己点検・評価報告書」の草案及び各種根拠資料の準備を進めました。

## (2) 教職協働

- 全学的内部質保証の推進に向けた3学部協働体制の検討  
学部・研究科間で共通する教育研究に関する事項について、学部間協議会での協議を進めました。また、学部間共通の項目を調整するため、令和3年(2021年)11月に、教育、研究、入試・広報、国際交流それぞれの機構体制を整備しました
- 「私立大学等改革総合支援事業(文部科学省)」の選定に向けた学部横断型での取り組みの推進
- 競争的研究資金の獲得の推進及び学生支援、学生募集、自己点検等の実施

## (3) 高大接続改革への持続的な対応(中等教育、高等教育、大学入学者選抜の一体的改革)と学生募集活動の活性化

- 公平性、透明性の高い入試の維持  
入学試験についての結果公表項目の充実策として、繰上合格候補者の最低点公表(医・看)、繰上合格者数の公表(医)、繰上合格候補者への順番通知と繰上状況のWebサイト掲載(医)を実施しました。
- 3学部協働による学生募集広報体制の構築  
同体制強化の一環として、受験生に配布する「大学案内」冊子の3学部合冊化を実施しました。
- 医学部、看護学部における「建学の精神」入試の充実及び薬学部での導入検討  
「建学の精神」入試は「至誠仁術」入試に名称変更を致しました。また、薬学部での同入試の導入に向けた検討を開始しました。

## (4) 研究の活性化と競争的外部資金の更なる獲得

- 競争的外部資金の更なる獲得  
URA (University Research Administrator) 等による支援を強化し、科学研究費補助金の採択率が向上しました。また、AMED (国立研究開発法人日本医療研究開発機構) 事業にも採択されました。さらに、各種民間助成金については、過去10年間で最高となる39件を獲得しました。
- TR部門を中心としたゲノム医療研究の推進  
TR部門の学生研究員も参画し、サイテーションの高いジャーナルに成果を報告しました。
- 研究業績等のresearchmapデータベースへの登録調整  
researchmapデータベースへの登録については、医学部65%、薬学部94%、看護学部100%となりました。
- 国際的共同研究を推進し、サイテーションの多い論文数の増加  
コロナ禍により、海外との共同研究が低調に留まった一方、論文数は227件(Web of Science調べ)となりました。
- 機関リポジトリの拡充  
大阪医科薬科大学リポジトリ運用指針を公開し、全学で利用できる機関リポジトリの運用を開始しました。

## (5) 研究支援の充実

- 統合後の研究支援・推進組織の体制整備  
産学官連携リスクマネジメントの体制整備の一貫として「知的財産ポリシー」「産学官連携ポリシー」「利益相反ポリシー」を統合し、関係規程類や組織を統合しました。

- **研究不正対策への取組強化**  
研究者及び研究に従事する職員のコンプライアンス意識の高揚及び研究関連情報の公開を目的として、全学部に対し、FD活動を展開しました。
- **実験動物部門の組織体制及び規程の整備**  
共同利用化を促進するため、グループウェア(desknet's NEO)からの設備予約システムを整備しました。
- **研究推進部門における共同研究プロジェクト(学内外)の活性化**  
本プロジェクトは毎年20件前後で推移し、今年度の共同研究費総額は4,250万円となり、前年度より200万円増加しました。
- **産学官連携推進における社会実装としての実用化推進**  
これまでのAMED医工連携事業化推進事業に加え、令和2年(2020年)度に採択されたACT-MS (AMED)とサポイン事業(経産省)3件が2年目を迎え、12月に本学で初めてとなる医療現場ニーズ発表会を開催しました。
- **TR部門におけるBio Resource利用のコンプライアンス強化と実装**  
新規登録検体として6,785件、外部提供検体として392件となりました。Bio Resource利用の際のコンプライアンス強化として、AMEDが保有するバイオバンク情報一覧に情報公開を行い、利用の促進を行いました。
- **医療統計室における統計的支援による研究活動の活性化**  
同活性化のため、延べ約80件の統計コンサルテーションなどの支援を行いました。また、RWD勉強会を19回、医療統計セミナーを2回開催しました。

## (6) 教員評価制度の実施検討

- 前年度に引き続き、教員評価に向けて評価シートのデータ精査・蓄積等を踏まえた検討を進めました。

## (7) 学部間共通科目の開設

- **データサイエンス科目及び多職種連携教育科目開講によるカリキュラムの一部再編**  
「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を3学部で発足しました。また、「多職種連携論1－医療人マイノンド」及び「多職種連携論－医療倫理」を開講しました。
- **医学部、看護学部と協働した総合的な医療人教育**  
クリニカルクラークシップへの薬学部参画の推進等を行いました。

## (8) 医学教育の充実(医学部・医学研究科)

- **医師国家試験合格率の高位維持**  
第116回医師国家試験における新卒者合格率は97.3%となり、全国平均の95.0%を上回りました。
- **クリニカルクラークシップの強化～コア・クリクラ、アドバンスト・クリクラへ～**  
新カリキュラムに伴う「コア・クリクラ」が開始され、重点コースでは4週間の実習(計44週)を行うことになりました。「アドバンスト・クリクラ」では、学外の病院、医療施設での実習を基本とし、大学病院とは異なる環境の中での実習(計20週)としました。
- **遠隔授業システムを活用したカリキュラムデジタルトランスフォーメーションの推進**  
オンデマンド教育を推進するため、共有プラットフォームを強化し、利用を促進しました。
- **医学研究科医科学専攻修士課程における定員確保の推進**  
収容定員を充足することができました。

## (9) 薬学教育の充実(薬学部・薬学研究科)

- **薬剤師国家試験合格率の高位安定化**  
第107回薬剤師国家試験における新卒者合格率は91.3%となり、全国平均の85.2%を上回りました。

- 今後の薬学教育(特に臨床薬学教育の推進)を見据えて教員組織の整備・再編を行いました。
- 薬学教育モデル・コアカリキュラムに対応した実務実習の推進  
病院・薬局と連携して実務実習を効果的に実施するため、実習施設と協議して「実務実習実施計画書」を作成し、実習記録や面談を通じた実習推進に努めました。
- ICTツールを活用した多様な教育の実施  
新たに「ハイフレックス」型授業を導入し、ニューノーマルに対応したリアルタイム配信型授業を取り入れて実施しました。文部科学省「令和3年度私立学校情報機器整備費補助金(遠隔授業活用推進事業)」並びに「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」の交付対象になりました。
- 総合的な学修成果の把握  
アセスメントポリシーによる評価基準により、学修成果の把握を継続して行いました。
- 薬学研究科の入学者確保  
社会人学生を含む入学者の確保に努めた結果、薬学専攻博士課程に7名、薬科学専攻博士後期課程に3名が入学しました。

### (10) 看護学教育の充実(看護学部・看護学研究科)

- 看護師・保健師・助産師国家試験合格率の高位維持(新卒者合格率100%の継続)  
第111回看護師国家試験新卒者合格率100%(全国平均96.5%)、第108回保健師国家試験新卒者合格率100%(全国平均93.0%)、第105回助産師国家試験新卒者合格率100%(全国平均99.7%)となり、全国平均をいずれも上回りました。
- カリキュラム評価と構築  
外部委員を交えたカリキュラム評価委員会を実施しました。
- アクティブ・ラーニングの推進  
参加型アクティブラーニングシステム(Respon)を導入しました。
- 高度実践看護師養成(老年看護専門看護師、在宅看護専門看護師、ナースプラクティショナー)  
老年看護専門看護師コースでは、令和2年(2020年)度1名に続き1名が入学、ナースプラクティショナーコースでは2名が入学しました。
- 障がいのある学生への支援  
4名の支援申請があり、講義・演習・実習を実施しました。
- 地域包括ケアの推進(在宅看護支援事業)  
訪問看護ステーションと大学病院が協働で訪問看護師養成実践コース(HOMEナース)を開講し、講義・演習・実習を実施しました。
- 看護学教育分野別評価受審に向けた体制整備強化  
令和4年(2022年)10月の受審に向け、「自己点検・評価報告書」及び各種根拠資料の準備を進めました。
- 新カリキュラムに向けた授業科目の再編  
令和4年(2022年)度入学生から適用する新カリキュラムへの検討を行いました。

### (11) 中等教育の充実(高槻中学校・高槻高等学校)

- 教育力の強化  
男女共学第1期生が卒業する令和5年(2023年)春が「最優の進学校」への大きなステップとなるよう、ミッション実現に向けて勢いある教育活動を展開しました。
- Cambridge University Press Better Learning Partnerとしての国際基準の英語教育の推進  
中学1年生・2年生を対象にケンブリッジ英語を導入し、成績向上などの成果が現れました。
- 文部科学省指定スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業(第2期3年目)の推進  
GSコースを主対象に課題研究をはじめとする教育活動に取り組み、受賞する生徒が現れました。また、SSH・

SGH共同の課題研究発表会を行うなど、全校体制で事業の推進と成果の普及に努めました。

- 文部科学省設置スーパーグローバルハイスクール (SGH) ネットワーク参加による教育活動の推進  
GAコースを主対象に課題研究をはじめとする教育活動に取り組み、全校体制で事業の推進に努めました。
- 新高等学校学習指導要領(令和4年(2022年)度完全実施)に対応したカリキュラムの構築  
大きく変更となる教科を中心に、大学入試の動向を踏まえながら新カリキュラムを構築しました。
- 大学入学共通テストをはじめとする大学入試改革への対応  
進路指導コーディネーターの配置並びに進学指導チーム及び進路指導中央会議の設置により、大学入試改革への対応を進めました。

## (12) 国際交流の推進

- 感染状況を踏まえた各学部における国際交流の事業検討または実施  
シーナカリンウィロート大学とのオンライン交流会、体験型学習インターナショナルモジュールオンラインプログラムへの参加、「Webinar for Medical Education during COVID-19」への参加に加え、アムール医科アカデミー取材による学生向け科学会議でのビデオ発表等を行いました。

## (13) 社会貢献活動の推進

- 「たかつきサステナビリティ事業」の継続  
文部科学省「私立大学ブランディング事業」の終了後、継続を予定したものの、コロナ禍でほとんどの活動が制限されました。
- 兵庫県、高知県に対する地域医療支援・医師派遣の継続  
兵庫県においては、公立宍粟総合病院・公立神崎総合病院・赤穂市民病院に、高知県においては、町立国保嶺北中央病院、川村会くぼかわ病院に医師を従来どおり派遣しました。
- 自然災害発生時のJMATやDMATの派遣  
自然災害発生に伴うJMAT及びDMATの派遣要請はありませんでした。
- 大学統合による市民講座等の学部間一体化と高槻市との連携強化  
大学統合を契機として市民公開講座の学部間一体化を検討しています。

## (14) 小児高次脳機能研究所の充実によるLDセンター事業の強化

- ニーズに応じた事業展開の推進  
感染状況を踏まえ、令和2年(2020年)度から継続して、Web配信の講演会(有料・期間限定)を開催し、保護者や支援者の皆様のニーズに応えました。

## (15) BNCT及びPET核医学に係る研究開発と人材育成

- BNCT研究者の育成と関連する臨床放射線科学教育の支援  
BNCT研究を発展させるため、研究者への支援策の検討を進めました。
- BNCTの発展に資する研究開発の推進  
FBPA-PETや悪性髄膜腫に関する特定臨床研究の事業を継続して推進するとともに、研究成果と臨床応用への実践策の検討を進めました。
- PET核医学に係る基礎臨床教育の支援  
PET核医学に係る基礎臨床教育を支援するため、放射線診断における核医学領域実習を受け入れました。

## 3. 医療に関する取り組み

### (1) 超スマート医療への挑戦

- 健康科学クリニックにおける予防医学の推進  
健康寿命の延伸、生活習慣病患者の減少を目指し受診者に各種啓発等を行った結果、コロナ禍の中、コロナ禍

前の令和元年(2019年)度を超える健診受診者となりました。また、令和元年(2019年)9月より開始した特定保健指導(メタボ指導・フォローアップ等)も定着し、メタボ対象者も減少する結果となりました。

- **患者満足度の高い医療の実現**

当院2台目となる手術支援ロボット(da Vinci Xi Surgical System)を活用した若手医師の育成と学生教育の実践、難治性固形がんに対するマルチプレックス遺伝子パネル検査など、先進医療、個別化医療を行いました。また、ICT連携事業補助金を活用して導入した「大阪三島医療連携やきネットワーク」を近隣医療機関へ導入し、患者満足度の高い医療を提供しました。

- **患者サービスの向上**

医師事務作業補助者を配置することで医師の事務作業が軽減され、結果的に診療待ち時間が短縮されました。

- **遠隔診療の検討**

遠隔診療検討の一環として、電話診療での処方及びオンライン診療システムを活用したオンライン診療(精神科)を実施しました。

- **経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年(2020年)7月17日閣議決定)に基づく、データヘルス改革への対応検討**

国策として導入が推進されているオンライン資格認証システムを導入しました。

## (2) 特定機能病院及び特定医療機関としての体制維持・強化 ～大学病院～

- **開設者、管理者に求められるガバナンス体制の強化**

開設者、管理者に求められるガバナンス体制の強化に関する規則、規程等を整備しました。また、病院長・副院長会議、診療科長会を通じた適切な業務執行に加え、健全な病院経営を目指して設置している病院経営改善委員会の運営体制強化を行いました。このような一連の取り組みが評価され、病院機能評価(一般病院3)の承認に繋がりました。

- **高度医療の開発と高度で安全な医療提供体制の強化**

高難度新規医療技術の導入に関し、実施時及び実施後の定期的なモニタリングの体制をさらに強化しました。

- **地域がん診療連携拠点病院(高度型)の体制強化**

大阪府がん診療施設整備事業において高額医療機器を導入し、また緩和ケアMAPを整備しました。

- **がん医療総合センターの強化**

がん相談支援センター及び放射線治療センターの規程を制定するとともに、化学療法センターのWebサイトを整備しました。

- **がんゲノム医療連携病院としての機能強化**

がんゲノム医療中核拠点病院(京都大学医学部附属病院)が開催しているエキスパートパネル、及びがんゲノム医療拠点病院(国立成育医療研究センター)が開催している小児エキスパートパネルに、本学医療従事者が参加しました。

- **臨床研究センターの体制強化**

特に、分子標的治療薬やがん免疫療法、中でも複合免疫療法の開発が盛んになっている中、同センターを中心に、企業の開発試験のみならず、BNCTをはじめとする各診療科の特色ある医師主導治験を遅滞なく円滑に推進すべく、治験獲得へ向けて、安心な臨床研究・治験の遂行など体制の強化を図りました。

- **日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定更新審査受審(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年(2020年)度受審が令和3年(2021年)度に延期)**

病院機能評価受審後の中間報告において、医療安全に関する内部通報窓口に関する点など5項目の補充的審査を受けましたが、窓口の再周知を徹底するなどの取り組みにより、病院機能評価(一般病院3)は、改善要望事項(C評価)もなく承認されました。

### (3)新規事業への対応

- 三次救急体制の整備に向けた準備  
大阪府三島救命救急センターの閉鎖に伴い本院が救命救急センターとして告示認定されることになりました。また、開院に向け、救命救急センター設置準備会議において課題抽出を行い、課題解決に向けた会議及び関係する部署間での協議を進めるとともに、移譲される機器類の選定も完了しました。
- 病院新本館A棟建築に関する病棟等引っ越し準備  
病院建築移転準備会議を毎月1回ペースで開催するとともに、並行して引越し業者による移転部署へ聞き取り調査を開始しました。なお、電子カルテサーバ等については令和4年(2022年)5月の連休中に移転、大型医療機器(MRI、CT等)については5月1日から順次搬入・設置をする方向で調整を進めました。

### (4)安全で質の高い医療の実践

- 安全管理体制の持続性の確保  
組織横断的に医療安全管理及び感染対策の推進と医療の質の向上を図ることを目的として、医療安全業務外部監査委員会の監査を受けつつ、医療総合管理部において、医療安全推進室、感染対策室、QI管理室、診療情報管理室が有機的に連携・協力し、新型コロナウイルス感染症流行時の安全管理体制の確保と社会的支援を行いました。
- 医師・薬剤師・看護師などのチーム医療の実践  
医療事故防止標語活動、医療安全月間の取り組みを継続しました。また、患者誤認予防月間を新設して周知を行うとともに、「世界患者安全の日」の取り組みを行いました。
- 患者満足度向上へ向けた調査の実践  
「ご意見箱」に寄せられた意見による対応・改善を行うとともに患者満足度調査を年1回実施し、結果についてWebサイトに掲載して公表しました。
- タスク・シフティングの推進  
メディカルクラークを増員し、医師事務作業補助体制加算20対1を取得しました。また、前年度に引き続き、業務改善委員会において職域毎にタスクシフトに係る目標を設定し、達成状況を確認する体制を継続しました。
- 保険診療指標モニタリング体制の強化など適正な保険診療体制の推進  
施設基準要件を適切に維持できるよう、点検表を用いたモニタリングを継続し、適正な保険診療体制を確保・推進しました。
- 院内感染対策の徹底  
新型コロナウイルス感染症拡大により全職員に対し、マスク、フェイスシールド、手指消毒等の励行指導を行いました。また、外来職員や入院前の全患者に対してPCR検査を実施し、クラスター予防を実践しました。さらに、ワクチン接種事業(学内外含む)へ積極的に協力するとともに患者受け入れ体制の構築と対応(治療含む)を行いました。

### (5)ケアミックス病院としての機能強化 ～三島南病院～

- 地域医療機関との連携強化  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での地域医療機関との連携が減少しましたが、改めて別手法による連携強化の検討をしました。
- 大学病院・健康科学クリニックとの連携強化  
地域医療連携室と大学病院広域医療連携センターとの間において、毎月1回程度のミーティングを開始しました。
- 感染症対策の強化  
新型コロナウイルス感染症拡大により院内クラスターの発生を契機として、改めて職員の意識向上と感染対策スキルの習得機会が増え、更なる感染症対策強化と安心で安全な医療の提供に繋がりました。

### (6)地域医療連携ネットワークの推進

- 三島医療圏地域包括ケアシステムの推進  
新型コロナウイルス感染症拡大により、三島医療圏における急性期から慢性期、在宅に繋げる地域包括システムの役割は重要であることから、より一層強化できるように各種検討を開始しました。

- 健康科学クリニック(予防医療)、三島南病院(急性期・慢性期・回復期医療)、地域医療包括センター(在宅)の一体化

大学病院を含めた4施設間での連携強化委員会を開催することで、在宅へ繋げるための課題や問題点について改善し、法人としての医療サイクルをより強化するための検討を開始しました。

## (7) BNCT医療の提供

- 「切除不能な局所進行又は局所再発の頭頸部癌(令和2年(2020年)6月保険診療開始)」の治療症例の増加に加え、これ以外の対象疾患拡大に向けて悪性神経膠腫の承認申請に向けた課題整理を開始しました。
- 医師主導治験(再発悪性髄膜腫)の推進  
症例確保に向けた全国医療機関に対する案内PRを強化するとともに、治験の円滑実施に向けたチーム医療の強化、情報連携体制の推進に努めました。
- 安全かつ効率的な医療の提供  
BNCTの医療技術向上への取り組みを継続しました。
- BNCTに資する基盤的非臨床研究の推進  
基礎的研究課題への基盤整備及び推進準備を開始しました。
- 広報強化による広域での情報発信  
市民公開セミナーによる市民への啓発・情報提供、医療従事者への治療法理解の推進、情報提供を積極的に行いました。



## Ⅱ. 財務の概要 (令和3年(2021年)度決算の概要)

### 法人全体の決算概要 【別表1-1、1-2、1-3】

令和3年(2021年)度は、前年度に引き続いて新型コロナウイルス感染症の流行が法人の決算に大きく影響を及ぼした一年となりました。

令和2年(2020年)8月に着工した中央エネルギー棟については、令和4年(2022年)1月に無事完成し、引き渡しを受けました。また、現在進行中の病院新本館A棟の建築工事は、令和4年(2022年)7月の開院に向けて最終段階に入りました。

大阪医科薬科大学病院では、コロナの影響を受けつつも、年間を通して外来患者数の増加と外来単価の上昇により外来収入が増加したこと、過年度より開始していた各種施設基準獲得の取り組み強化が奏功し、医療の質の継続的な向上により多くの加算が得られたことから、医療収入が前年度と比較して大きく増加しました。事業活動収支においては、教育活動収入は医療収入の増加により27億円増加し、540億円となりました。

一方、教育活動支出は病院新本館建築に伴う建物撤去費は減少しましたが、コロナ特別手当の支給等に伴い人件費が8億円増加したこと、また医療収入増加に伴い医療材料費が12億円増加したことにより、13億円増加し517億円となりました。この結果、教育活動収支差額は14億円増益の22億円となりました。特別収支差額は、不動産処分差額が減少したものの、施設設備補助金も減少したため1億円減益の6億円となりました。基本金組入前当年度収支差額は、医療収入とコロナ関連補助金の増加により、13億円増益の30億円となりました。

資金収支においては、収入の部と支出の部の合計は共に94億円の増加となりました。前年度繰越支払資金が7億円増加したことに加え、新棟建設に係る借入金が増加した42億円増加したこと、補助金に係る前期末未収入金や各種特定資産取崩収入が増加したことによりその他の収入が23億円増加したことが主な要因です。支出の部では、施設設備関係支出が84億円、資産運用支出が17億円、翌年度繰越支払資金が21億円それぞれ増加しました。施設設備関係支出が増加したのは、病院新本館A棟建築工事の進捗に伴う中間金の支払いや、完成した中央エネルギー棟の資産計上、また看護師寮および学生文化部室の購入が主な要因です。資金支出調整勘定が35億円減少しているのは、期末未払金が34億円増加したことによるものです。結果、翌年度繰越支払資金は21億円の増加となりました。

貸借対照表においては、資産の部合計は115億円増加し、1,181億円となりました。看護師寮および学生文化部室の取得と、中央エネルギー棟竣工による建物勘定の増加、病院新本館A棟建築工事の進捗に伴う建設仮勘定の増加および現預金の増加が主な要因です。負債の部合計は85億円増加し、355億円となりました。病院新本館A棟竣工に係る建築支払い資金として55億円の借入を行ったことと、中央エネルギー棟設備に係る長期未払金30億円の増加が要因です。結果、純資産の合計は、30億円増加の826億円となりました。

### 本部(三島南病院含む)の事業活動収支計算書(前年度比) 【別表2】

#### (1) 教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金  
医学部在学学生数および入学一次手続き者の減少等により、71百万円減少しました。
- ② 手数料  
前年度並みの205百万円となりました。
- ③ 寄付金  
前年度並みの712百万円となりました。
- ④ 経常費等補助金  
経常費補助金が減少するもコロナ関連補助金の増加により、632百万円増加しました。
- ⑤ 付随事業収入  
診療強化型宿泊療養施設における診療・看護業務等のコロナ関連受託事業の増加により、159百万円増加しました。
- ⑥ 医療収入  
コロナの影響を前年度に引き続き受けましたが、外来収入は患者数の増加に加え、単価の上昇により大幅に増加しました。医療収入全体では三島南病院がコロナの影響により減少となりましたが、大学病院およびBNCT施設、健康科学クリニックでは増加し、全体では1,965百万円増加しました。

- ⑦ 雑収入  
退職金財団交付金の減少により、79百万円減少しました。
- ⑧ 人件費  
コロナ特別手当等の支給により、849百万円増加しました。
- ⑨ 教育研究経費  
前年度計上した建物撤去費の減少や、修繕費の減少はありましたが、医療収入増加に伴う医療材料費の増加、コロナによるPCR検査等の委託費の増加により、640百万円増加しました。
- ⑩ 管理経費  
賃借費、建物等撤去費の減少により、119百万円減少しました。
- ⑪ 教育活動収支差額  
教育活動収入の増加額が教育活動支出の増加額を上回ったことから、1,234百万円増加し1,197百万円となりました。

## (2)教育活動外収支差額

借入金等利息の増加により、14百万円減少し、5百万円の支出超過となりました。

## (3)特別収支差額

施設設備に係るコロナ関連補助金の減少により、62百万円減少しました。

## (4)基本金組入前当年度収支差額

1,158百万円増加し、1,819百万円となりました。

## 薬学部の事業活動収支計算書(前年度比) 【別表3】

### (1)教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金  
学生数の増加により、13百万円増加しました。
- ② 手数料  
入学検定料の増加により、8百万円増加しました。
- ③ 寄付金  
一般寄付金、特別寄付金の増加により、8百万円増加しました。
- ④ 経常費等補助金  
経常費補助金、修学支援制度の授業料等減免交付金の増加により、117百万円増加しました。
- ⑤ 付随事業収入  
前年度並みの19百万円となりました。
- ⑥ 雑収入  
退職金財団交付金の減少により、47百万円減少しました。
- ⑦ 人件費  
教員人件費、職員人件費、退職給与引当金繰入額の減少により、104百万円減少しました。
- ⑧ 教育研究経費  
消耗品費、光熱水費、学生厚生費、学外実習費、委託費、減価償却額の増加により、63百万円増加しました。
- ⑨ 管理経費  
消耗品費、印刷製本費、修繕費、委託費の減少により、9百万円減少しました。
- ⑩ 教育活動収支差額  
教育活動収入の101百万円増加と教育活動支出の50百万円減少により、151百万円増加し、859百万円となりました。

### (2)教育活動外収支差額

前年度並みの45百万円となりました。

### (3)特別収支差額

有価証券売却に伴う資産売却差額の減少により、22百万円減少し、17百万円となりました。

#### (4)基本金組入前当年度収支差額

130百万円増加し、921百万円となりました。

### ■ 高槻中学校・高等学校の事業活動収支計算書(前年度比) 【別表4】

#### (1)教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金  
学年進行による授業料増額改定や生徒数増により、28百万円増加しました。
- ② 手数料  
前年度並みの38百万円となりました。
- ③ 寄付金  
特別寄付金の減少により、4百万円減少しました。
- ④ 経常費等補助金  
SGH補助金が減少した一方で、経常費補助金が増加したことにより、前年度並みの501百万円となりました。
- ⑤ 付随事業収入  
特別講義実施による収入増により、7百万円増加しました。
- ⑥ 雑収入  
退職金財団交付金の減少により、12百万円減少しました。
- ⑦ 人件費  
教員人件費、退職給与引当金繰入額の増加により、34百万円増加しました。
- ⑧ 教育研究経費  
消耗品費や修繕費が減少したことにより、21百万円減少しました。
- ⑨ 管理経費  
雑費が減少したことにより、3百万円減少しました。
- ⑩ 教育活動収支差額  
教育活動収入の増加額が教育活動支出の増加額を上回ったことから、11百万円増加し、184百万円となりました。

#### (2)教育活動外収支差額

受取利息・配当金の増加により、4百万円増加しました。

#### (3)特別収支差額

現物寄付受入により、1百万円増加しました。

#### (4)基本金組入前当年度収支差額

16百万円増加し、200百万円となりました。

独立監査人の監査報告書

令和4年5月28日

学校法人大阪医科薬科大学  
理事会 御中

監 査 人  
大塚 幸彦

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 鐘田修哉

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 小本恵二

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人大阪医科薬科大学の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）、重要な会計方針及びその他の事項について監査を行った。当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人大阪医科薬科大学の令和3年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象はその他の記載内容に含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を適正に、適度の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかの注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を及ぼすと考えられると見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事実又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付けられている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事実や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で定められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

令和4（2022）年5月18日

学校法人大阪医科薬科大学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人大阪医科薬科大学

監 事 新 井 一 輝

監 事 櫻 井 謙 次

監 事 宮 下 準 二

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人大阪医科薬科大学寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人大阪医科薬科大学の令和3（2021）年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務および財産の状況ならびに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは策定した監査計画に基づき、理事会、評議員会およびその他の重要会議に出席し、必要な意見を述べたほか、理事等から業務の報告の聴取や重要な決裁書類等の閲覧を行い、また、内部監査の実施状況を把握するとともに、会計監査人と連携し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表）ならびに財産目録について確認する等、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人大阪医科薬科大学の業務に関する決定および執行は適切な手続を経て行われており、業務および財産ならびに理事の業務執行に関する不正の行為はなく、かつ、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支および財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上

## 令和3年(2021年)度 事業活動収支計算書(前年対比) 【法人全体】【別表1-1】

(単位:百万円)

科目		A	B	C(A-B)
		3年度決算額	2年度決算額	差異
収入の部	学生生徒等納付金	9,056	9,087	▲ 30
	手数料	314	310	5
	寄付金	736	733	4
	経常費等補助金	4,144	3,392	751
	付随事業収入	536	368	168
	医療収入	38,238	36,273	1,965
	雑収入	941	1,079	▲ 138
	教育活動収入計	53,966	51,241	2,725
支出の部	人件費	24,725	23,946	779
	教育研究経費	24,743	24,061	682
	医療材料費	13,185	12,020	1,165
	管理経費	2,254	2,386	▲ 131
	徴収不能額等	3	5	▲ 2
	教育活動支出計	51,725	50,397	1,329
	委託費(教)+(医)+(管)	5,056	4,863	193
	減価償却額(教)+(管)	3,936	3,937	▲ 1
教育活動収支差額【A】	2,240	844	1,396	
受取利息・配当金	173	156	17	
借入金等利息	89	64	25	
教育活動外収支差額【B】	84	92	▲ 8	
経常収支差額【C】=【A】+【B】	2,324	936	1,388	
資産売却差額・その他	724	979	▲ 254	
資産処分差額・その他	94	250	▲ 157	
特別収支差額【D】	631	728	▲ 98	
基本金組入前当年度収支差額【C】+【D】	2,955	1,664	1,291	
基本金組入額合計	▲ 3,642	▲ 1,354	▲ 2,289	
当年度収支差額	▲ 688	310	▲ 998	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

## 令和3年(2021年)度 資金収支計算書(前年対比) 【法人全体】【別表1-2】

(単位:百万円)

科目		A	B	C(A-B)
		3年度決算額	2年度決算額	差異
収入	学生生徒等納付金収入	9,056	9,087	▲ 30
	手数料収入	314	310	5
	寄付金収入	782	780	2
	補助金収入	4,769	4,280	489
	資産売却収入	6	8	▲ 2
	付随事業・収益事業収入	536	368	168
	医療収入	38,238	36,273	1,965
	受取利息・配当金収入	173	156	17
	雑収入	984	1,077	▲ 92
	借入金等収入	6,220	2,000	4,220
	前受金収入	3,537	3,676	▲ 139
	その他の収入	14,435	12,115	2,320
	資金収入調整勘定	▲ 11,706	▲ 11,560	▲ 146
	前年度繰越支払資金	13,615	12,948	667
	収入の部合計	80,960	71,517	9,443
支出	人件費支出	24,602	23,891	710
	教育研究経費支出	21,136	20,438	697
	医療材料費支出	13,204	12,030	1,174
	管理経費支出	1,858	1,982	▲ 124
	借入金等利息支出	89	64	25
	借入金等返済支出	803	740	63
	施設・設備関係支出	12,528	4,101	8,427
	資産運用支出	7,197	5,516	1,682
	その他の支出	5,119	5,764	▲ 645
	資金支出調整勘定	▲ 8,063	▲ 4,594	▲ 3,469
	翌年度繰越支払資金	15,691	13,615	2,076
	支出の部合計	80,960	71,517	9,443

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年(2021年)度 貸借対照表(前年対比) 【法人全体】別表1-3

(単位:百万円)

科目	A 3年度決算額	B 2年度決算額	C(A-B) 差異
<b>固定資産</b>	93,918	84,596	9,323
有形固定資産	69,471	60,890	8,581
土地	18,926	18,423	503
建物	30,033	25,369	4,664
構築物	566	630	▲64
教育研究用機器備品	9,426	9,982	▲556
管理用機器備品	434	588	▲154
図書	4,260	4,260	0
車両船舶	11	15	▲4
建設仮勘定	5,816	1,625	4,191
特定資産	21,825	21,629	196
第3号基本金引当特定資産	2,289	2,288	1
退職年金引当特定資産	355	355	▲0
施設設備拡充資金引当特定資産	14,119	14,347	▲228
退職給与引当特定資産	1,371	1,376	▲5
教育・研究振興基金引当特定資産	30	30	▲0
減価償却引当特定資産	3,024	2,724	300
教育研究環境整備充実引当特定資産	99	73	26
その他基金特定資産	536	435	101
その他の固定資産	2,623	2,077	546
有価証券	1,446	927	519
その他の固定資産	1,177	1,150	27
<b>流動資産</b>	24,145	21,975	2,170
現金預金	15,691	13,615	2,076
その他の流動資産	8,454	8,360	94
<b>資産の部合計</b>	118,064	106,571	11,493
<b>固定負債</b>	25,052	16,955	8,097
長期借入金	13,128	8,016	5,111
その他の固定負債	11,925	8,939	2,985
<b>流動負債</b>	10,454	10,013	441
短期借入金	1,109	803	306
未払金	5,023	4,743	280
前受金	3,537	3,676	▲139
その他の流動負債	786	792	▲5
<b>負債の部合計</b>	35,506	26,969	8,538
<b>純資産の部合計</b>	82,557	79,603	2,955
<b>負債及び純資産の部合計</b>	118,064	106,571	11,493

\*百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年(2021年)度 事業活動収支計算書(前年対比) 【本部】別表2

(単位:百万円)

科目	A 3年度決算額	B 2年度決算額	C(A-B) 差異
<b>収入の部</b>			
学生生徒等納付金	4,373	4,444	▲71
手数料	205	209	▲4
寄付金	712	711	0
経常費等補助金	3,109	2,477	632
付随事業収入	505	345	159
医療収入	38,238	36,273	1,965
雑収入	887	967	▲79
教育活動収入計	48,028	45,426	2,602
<b>支出の部</b>			
人件費	22,079	21,230	849
教育研究経費	22,726	22,086	640
医療材料費	13,185	12,020	1,165
管理経費	2,023	2,142	▲119
徴収不能額等	3	5	▲2
教育活動支出計	46,831	45,463	1,368
委託費(教)+(医)+(管)	4,512	4,310	202
減価償却額(教)+(管)	3,234	3,258	▲24
<b>教育活動収支差額【A】</b>	1,197	▲37	1,234
受取利息・配当金	84	73	11
借入金等利息	89	64	25
<b>教育活動外収支差額【B】</b>	▲5	9	▲14
<b>経常収支差額【C】=【A】+【B】</b>	1,192	▲28	1,220
資産売却差額・その他	701	933	▲232
資産処分差額・その他	75	245	▲170
<b>特別収支差額【D】</b>	627	689	▲62
<b>基本金組入前当年度収支差額【C】+【D】</b>	1,819	661	1,158
<b>基本金組入額合計</b>	▲3,608	▲177	▲3,431
<b>当年度収支差額</b>	▲1,789	484	▲2,273

\*百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

## 令和3年(2021年)度 事業活動収支計算書(前年対比) 【薬学部】【別表3】

(単位:百万円)

科 目		A	B	C (A-B)
		3年度決算額	2年度決算額	差異
収入の部	学生生徒等納付金	3,502	3,489	13
	手数料	71	63	8
	寄付金	18	10	8
	経常費等補助金	534	417	117
	付随事業収入	19	18	1
	医療収入	0	0	0
	雑収入	50	97	▲47
	教育活動収入計	4,196	4,095	101
支出の部	人件費	1,608	1,712	▲104
	教育研究経費	1,569	1,506	63
	医療材料費	0	0	0
	管理経費	159	168	▲9
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,336	3,386	▲50
	委託費(教)+(医)+(管)	417	428	▲10
減価償却額(教)+(管)	446	422	24	
教育活動収支差額【A】		859	709	151
受取利息・配当金		45	43	2
借入金等利息		0	0	0
教育活動外収支差額【B】		45	43	2
経常収支差額【C】=【A】+【B】		904	752	152
資産売却差額・その他		21	45	▲23
資産処分差額・その他		4	5	▲1
特別収支差額【D】		17	39	▲22
基本金組入前当年度収支差額【C】+【D】		921	791	130
基本金組入額合計		▲38	▲303	265
当年度収支差額		883	488	395

\*百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

## 令和3年(2021年)度 事業活動収支計算書(前年対比) 【高槻中学校・高等学校】【別表4】

(単位:百万円)

科 目		A	B	C (A-B)
		3年度決算額	2年度決算額	差異
収入の部	学生生徒等納付金	1,181	1,153	28
	手数料	38	37	0
	寄付金	7	11	▲4
	経常費等補助金	501	498	2
	付随事業収入	12	5	7
	医療収入	0	0	0
	雑収入	3	16	▲12
	教育活動収入計	1,742	1,720	22
支出の部	人件費	1,038	1,004	34
	教育研究経費	448	469	▲21
	医療材料費	0	0	0
	管理経費	72	75	▲3
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,558	1,548	10
	委託費(教)+(医)+(管)	127	126	1
減価償却額(教)+(管)	256	257	▲1	
教育活動収支差額【A】		184	173	11
受取利息・配当金		15	11	4
借入金等利息		0	0	0
教育活動外収支差額【B】		15	11	4
経常収支差額【C】=【A】+【B】		199	184	15
資産売却差額・その他		2	0	1
資産処分差額・その他		1	0	0
特別収支差額【D】		1	0	1
基本金組入前当年度収支差額【C】+【D】		200	184	16
基本金組入額合計		3	▲874	877
当年度収支差額		203	▲690	893

\*百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

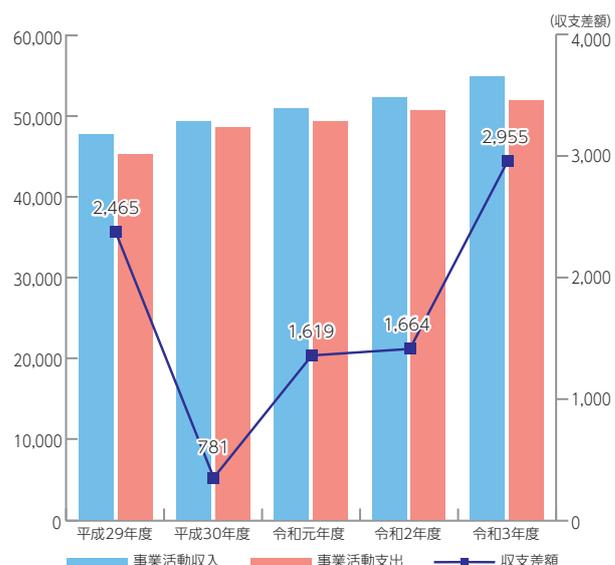
I 資産総額	118,063,728,896
内 1 基本財産	69,621,146,363
内 2 運用財産	48,442,582,533
II 負債総額	35,506,425,182
III 正味財産(資産総額－負債総額)	82,557,303,714

[1] 資産		
科目	面積・数量	金額
1. 基本財産		69,621,146,363
(1) 土地	203,936.36㎡	18,924,902,467
(2) 建物	207,134.07㎡	30,032,644,260
(3) 構築物		565,851,042
(4) 教育研究用機器備品	10,576点	9,425,704,428
(5) 管理用機器備品	659点	433,993,066
(6) 図書	389,812冊	4,260,195,016
(7) 車両船舶	5台	11,043,452
(8) 建設仮勘定		5,815,930,640
(9) ソフトウェア	73点	111,546,686
(10) 電話加入権		4,317,003
(11) 施設利用権		35,018,303
2. 運用財産		48,442,582,533
(1) 土地	13,559.75㎡	713,074
(2) 長期有価証券		1,446,103,050
(3) 長期貸付金		907,126,250
(4) 退職年金引当特定資産		355,188,193
(5) 施設設備拡充資金引当特定資産		14,119,433,202
(6) 第3号基本基金引当特定資産		2,289,011,903
(7) 退職給与引当特定資産		1,371,382,548
(8) 教育・研究振興基金引当特定資産		30,172,974
(9) 盛基金特定資産		5,498,853
(10) 田中基金特定資産		19,174,281
(11) 四方基金特定資産		410,415,359
(12) 歴史資料館藤本基金特定資産		100,884,000
(13) 減価償却引当特定資産		3,024,476,728
(14) 教育研究環境整備充実引当特定資産		98,924,344
(15) 保証金		118,843,040
(16) 現金預金		15,690,844,126
(17) 未収入金		8,184,104,908
(18) 貯蔵品		115,048,936
(19) その他		155,236,764
[2] 負債		
科目		金額
1. 固定負債		25,052,069,036
(1) 長期借入金		13,127,540,000
(2) 退職給与引当金		8,681,578,393
(3) 長期未払金		3,242,950,643
2. 流動負債		10,454,356,146
短期借入金		1,108,520,000
(1) 未払金		5,022,558,561
(2) 前受金		3,537,105,000
(3) 預り金		786,172,585
[3] 借用財産		
科目	面積	
(1) 建物	1,362.82 ㎡	

## 事業活動収入と事業活動支出の推移

(単位：百万円)

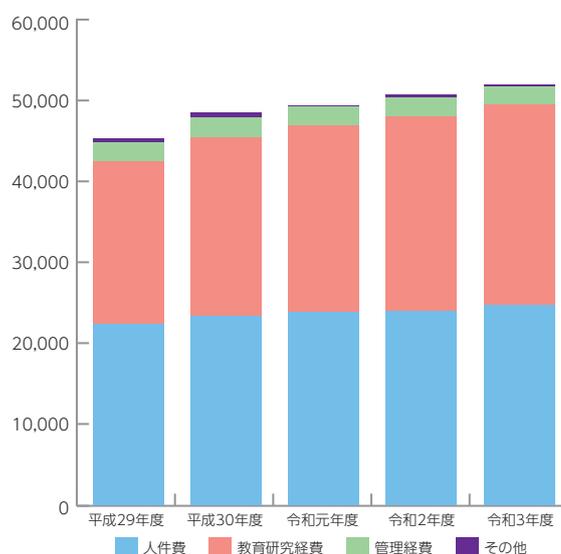
年度	事業活動収入	事業活動支出	収支差額
平成29年度	47,768	45,303	2,465
平成30年度	49,371	48,590	781
令和元年度	51,008	49,389	1,619
令和2年度	52,375	50,711	1,664
令和3年度	54,863	51,908	2,955



## 事業活動支出の内訳

(単位：百万円)

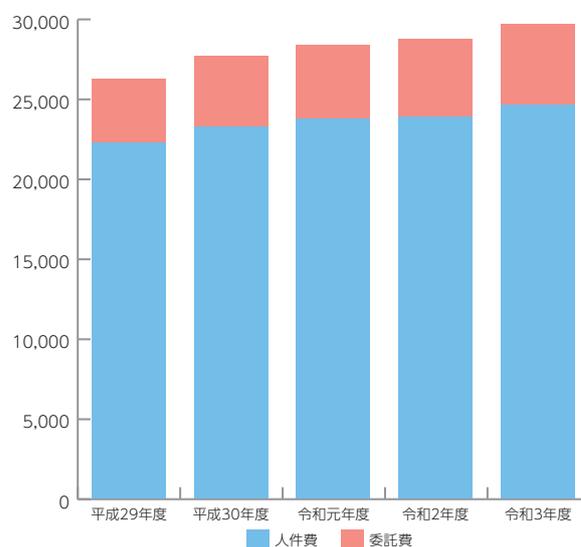
年度	人件費	教育研究経費	管理経費	その他
平成29年度	22,335	20,120	2,378	469
平成30年度	23,324	22,139	2,405	722
令和元年度	23,827	23,063	2,348	151
令和2年度	23,946	24,061	2,386	319
令和3年度	24,725	24,743	2,254	186



## 人件費及び委託費

(単位：百万円)

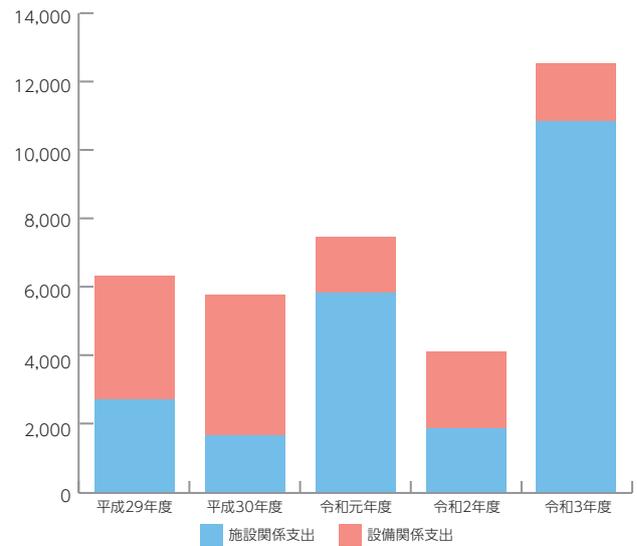
年度	人件費	委託費
平成29年度	22,335	3,986
平成30年度	23,324	4,424
令和元年度	23,827	4,616
令和2年度	23,946	4,863
令和3年度	24,725	5,056



## 施設・設備投資額

(単位：百万円)

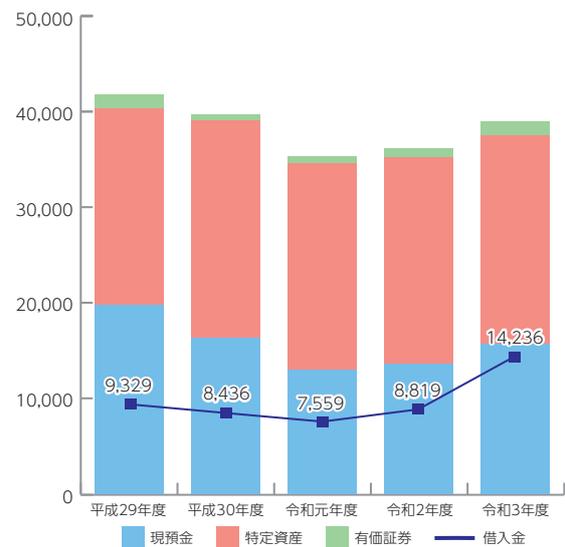
年度	施設関係支出	設備関係支出
平成29年度	2,685	3,639
平成30年度	1,660	4,092
令和元年度	5,806	1,651
令和2年度	1,854	2,248
令和3年度	10,845	1,683



## 運用資産と借入金

(単位：百万円)

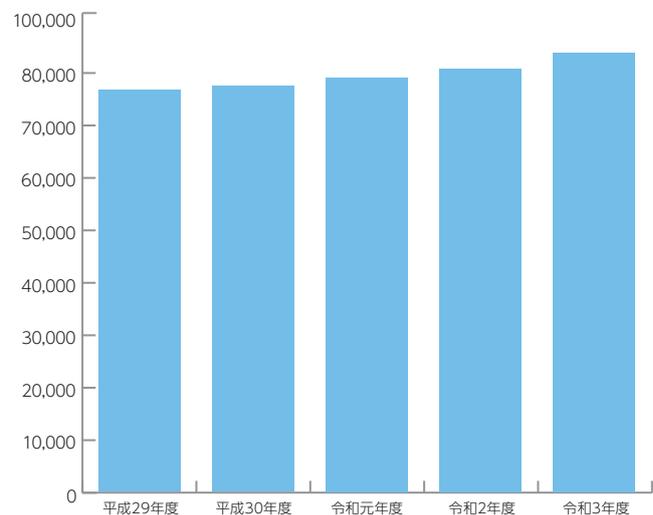
年度	現預金	特定資産	有価証券	借入金
平成29年度	19,758	20,604	1,367	9,329
平成30年度	16,367	22,731	563	8,436
令和元年度	12,948	21,653	719	7,559
令和2年度	13,615	21,629	927	8,819
令和3年度	15,691	21,825	1,446	14,236



## 純資産

(単位：百万円)

年度	純資産
平成29年度	75,538
平成30年度	76,319
令和元年度	77,938
令和2年度	79,603
令和3年度	82,557



## I. 大阪医科薬科大学

## 学是 『至誠仁術』

創設者吉津度の座右の銘として「救世仁術」がありますが、吉津のいう「救世」は、豊かな人間性に基づくもので、人格として最高の表現とされる「integrity（誠実性）」の現れであると考えられます。この「integrity」が意味する崇高な人間性は、孟子の「是の故に誠は、天の道なり。誠を思うは、人の道なり。至誠にして動かざる者、未だ之れに有らず。誠あらざれば、未だ能く動かす者有らず。」における「至誠」に相当、或いは共通すると考えられます。

孔子が示した「仁」とは言葉では言い尽くせないほど理想的な「人の在り方」で、孟子は「仁」に通じる天道すなわち理想的な「人の生き方」を「誠」と表し、その「誠」に至ろうとする心がけを「至誠」としています。

このようなことから、至誠を以って「仁」に達した清廉・誠実・篤実の人格が為す医療こそが「仁術」であると考え、大阪医科薬科大学の学是を『至誠仁術』と表しました。



大阪医科薬科大学長

佐野 浩一

学内外の関係者のご理解とご支援を得て、大学統合により大阪医科薬科大学が生まれて1年が過ぎました。大阪医科薬科大学は医学部・薬学部・看護学部を擁し、それらの学部が連携融和する医療系総合大学を目指しております。連携融和するためには3学部それぞれが学問的な独立性を確保し、共通する項目を見出さなければなりません。そこで、教育、研究、国際交流、入試・広報の4つの機構を形成し、大学として統一すべき項目の整理をはじめました。

学部固有の課題としては、教育体制のニューノーマル化があります。平成3年(1991年)の大学設置基準の大綱化の後、医学部は平成9年(1997年)に4年制医学部に2年制医学進学課程を吸収して6年制となり、薬学部は平成18年(2006年)に4年制薬学部新たに2年を加えて6年制となりました。医学部は早期に6年制教育をスタートしましたが、既存の医学進学課程を吸収したため、カリキュラムや教員配置の変更が十分ではなく、この度、医師法の改正による医学教育における教員体制とカリキュラムの大幅な改革に迫られており、今後、医師の働き方改革の推進により、医学部教員の在り方も変化いたしますので、教員再配置が重要となります。他方、薬学部は新たに空白の2年間で付与したために、教育内容の検討や教員配置が完全ではないという現状があり、特に実務家教員の確保が重要となります。また、看護学部では、指定規則とモデルコアカリキュラムをベースにした4年制大学教育は安定していますが、高度な看護師の養成は大学院を中心に行われており、今後は大学院、特に前期課程に新たなコースを設計することが重要となります。

折しも、大学設置基準の大幅な改正が検討されている統合後の一年間は、課題解決の基本となる意識変革や規程の整備などの基盤整備を始め、現在継続しているところです。

新型コロナウイルス感染症の流行によって加速したSociety5.0への移行とSociety5.0における至誠仁術を求めて、日々、大学の教職員は学生と共に学際領域を広くカバーする医療系総合大学の在り方の創出を試みております。

## 1 医学部



医学部長

## 内山和久

令和3年(2021年)4月、医療系総合大学として医学部、薬学部、看護学部を備えた大阪医科薬科大学が誕生してから1年が経過しました。昨今のコロナ禍対策によって、社会の情報伝達にWeb化が必須のアイテムとなり、本学の教育においてもオンラインやオンデマンド授業に大きな進歩が認められました。学生間ではWeb授業で習熟度が高くなったとの意見もあり、これを契機にすべてを対面授業に戻すのではなく、単なる知識や情報の伝達など遠隔に適した講義を選択して遠隔ツールを積極的に利用します。

学生教育にあたっては、学長の指導下3学部が連携した教育機構が発足しました。その中で、教育センターや学生生活支援センターを中心として、将来社会に貢献できる創造性と人間性豊かな国際的視野を持った医師を育成すべく努力しております。教育上の大きな変革といえば、4年次終了時に施行される共用試験(CBT、OSCE)が令和5年から公的化されてプレ国家試験扱いとなり、これに合格して初めて病棟実習が可能となります。しかし、新カリキュラム導入後、本学のCBTのIRT値は全国平均と比較しても決して高いとはいえず、成績改善に取り組んでおります。

医学部の学生である以上、国家試験の合格は最終目標であり、そのためには統合された医学知識を身に付け、実践的診断能力を磨くことは最低条件です。国家試験対策には本学の伝統的な「学生グループによる自主的な自学自習」が有用と考えています。令和2年(2020年)度はコロナ禍によりこの「グループ学習」が実施できず、ある程度予想していたこととはいえ合格率も低下しました。今年はコロナ禍でありながらも十分な感染対策を施しながら「グループ学習」の甲斐あってか令和3年(2021年)度は卒業生111名中108人(97.3%)が合格し、既卒性を含めても95.4%と昨年の85.6%から大きく飛躍しました。今後は如何に高位合格率を持続させるかが課題と考えています。

医療行為は神聖な行為であることから、患者さんに対して真摯な態度で望むことを医学教育の中心に据え、知識への渴望と技術への向上心を生涯求め続ける学生を全力で応援しております。さらに、医師は専門領域において常に最先端の知識・技能を保つ必要があるため、学生には生涯学習を続ける心構えを植え付けるようにしています。

## 1. 教育活動について

## 1) 医学部における教育改革

令和3年(2021年)度の6年生で旧カリキュラムは終了し、新年度から全学年が新カリキュラムに移行します。昨今、コロナ禍によるデジタルコンテンツの充実によって、授業形態も対面に加えて遠隔、オンデマンド、ハイブリッドなどと多様化しました。現在、臨床講義を中心に知識習得の要素をWebで済ませ、知識確認などの要素を教室内で行う、いわゆる予習型の反転授業導入を試みています。また、臨床技能実習の充実を目的にアドバンスド・クリニカルクラークシップ実施機関を見直し、3、4年生の単位数を減少して余裕を持たせました。総合教育のあり方、ライフステージコースの見直しなど課題も多く、今後、教員・学生の意見を吸い上げてさらに改革予定です。

## 2) 医師国家試験対策の強化

とくに下位グループには予備校講師による特別演習を週2回4か月間施行し、さらに精神面では教育センター医師によるメンターを配置することによって、きめ細かい指導を行いました。その結果、第116回医師国家試験の新卒者合格率は97.3% (111人中108人合格)となり、全国新卒平均(95.0%)、私立大学新卒平均(95.2%)をとともに上回りました。今後さらに高位安定化を目指すために、国家試験への早期取り組みを推進し、5年生の臨床実習履修評価試験を年度末の1回から夏にも分散して実施予定です。

## 3) 教育機構の整備

教育機構が発足し、3学部連携により、カリキュラムを整備しています。数理・データサイエンス・AI教育プログラムは、令和4年(2022年)度に「リテラシーレベル」「リテラシーレベル・プラス」認定に申請します。また、多職種連携教育(IPE)推進のために連携教育委員会の位置付けを明確化しました。大学としてのFDの取り扱いを検討し、その対象を大学院生にも拡大し、学位取得に対する評価方法を再検討しました。また、医学部の3つのポリシーに加えて大阪医科薬科大学全体のアセスメントポリシー(機関レベル)を策定しました。

#### 4) 教育の質の向上

IR室のデータ分析情報を活用し、学生の成績の把握による国家試験合格率の向上への取り組み、入試面接への応用を行うなど、PDCAサイクルを適応して教育課程の適切性の認証と教育改善を行っています。さらに、今年度より教育業績の評価に活用するポートフォリオを学生のみならず教員にも適応して、教員が自己啓発することで教育者の意識の向上を目指しています。IR室によって教育年報が作成され、今後の分野別認証で成果が得られるものと考えています。また学生調査を推進することで教育の質の向上が図ります。

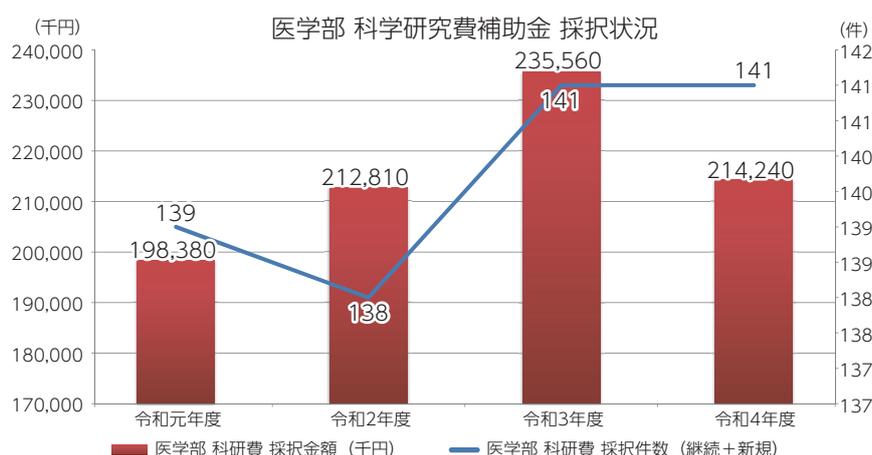
## 2. 研究活動について

### 1) 大学院(博士課程、修士課程)研究の充実

令和3年(2021年)度末をもって医科学専攻修士課程の設置完成年度を迎え、5名が課程を修了しました。新型コロナ禍と重なる2年間の試行錯誤でしたが、その間の経験と教員・学生からの意見をもとに来年度の時間割の再編を行いました。今後、医科学専攻修士課程の社会医療健康学コースにSDGsコースを設置し、広く社会人からの入学を期待しています。医学部としては若手・女性研究者を支援するとともに、臨床医の基礎教室での研究を推進していますが、研究者の取り組みも積極的になり、博士課程の修業年限内での学位取得率も64%に上昇しました。

### 2) 競争的資金の獲得

令和3年(2021年)度の科学研究費補助金の採択件数(新規+継続)は141件で、教員のほぼ3人に1人が科学研究費補助金を獲得していることとなります。なお、令和4年(2022年)度の交付内定額は214,240千円で、基盤A、基盤Bの新規採択がなかったため獲得額はやや減少しました。



一方、民間助成金の獲得金額は採択件数・採択額ともに過去10年で最高額になりました。平成24年(2012年)から採択件数は2.4倍、採択額は4.6倍となりました。



また、私立大学総合改革支援事業はタイプ1 (Society 5.0の実現等に向けた特色ある教育の展開)、タイプ3 (地域社会への貢献) およびタイプ4 (社会実装の推進) に採択されました。

## 3) 産学官連携推進室の充実

URA (リサーチアドミニストレーター)や産学官連携コーディネーターは研究者と協働して適切な企業等とのマッチングを行っており、令和3年(2021年)度にはイノベーション・ジャパンへ(大学シーズ展示)の出展を行いました。このような中から数多くの連携シーズが創出されています。さらに複数回の産学官連携セミナー、企業とのオープンセミナーや商談会を開催して、ベンチャービジネスの獲得を支援しています。

## 4) TR (トランスレーショナルリサーチ)部門の活動推進

TR部門では、臨床検体を活用した遺伝子解析を継続的に実施しています。新たな創薬標的となる分子の同定や、解析したデータを日本人データセットとして公開し、世界中の研究者に公開しています。令和3年(2021年)度はハイインパクトを有するジャーナルに解析結果を報告しました。この研究には学生研究員も主要メンバーとして参画しました。次年度は、生命科学・創薬研究支援基盤事業としてAMEDに採択されており、アカデミア研究支援体制の構築の充実に取り組む予定です。

## 2 薬学部



薬学部長

大野 行弘

大阪薬科大学と大阪医科大学が統合し、1年が経ちました。COVID-19パンデミックのもとでの大学統合に不安もありましたが、「融和・融合」を合言葉に薬学部教職員一同が協働し、医療系総合大学の薬学部として順調に船出することができました。

大学全体の運営では、学長のリーダーシップのもと医学部、薬学部、看護学部、大学病院の責任者による学部間協議会が集中的に開催され、大学全体に関わる諸課題の対応や制度、規程類を整備してきました。また、3学部間の機能連携を担う機構組織が設置され、教育及び学生生活支援をつかさどる「教育機構」、研究支援や研究施設の管理、研究助成金の獲得を推進する「研究機構」、入学試験の実施や入試制度の整備を行う「入試・広報機構」、グローバル化や国際交流を推進する「国際交流機構」などが始動しました。薬学部においても、これらの大学運営に積極的に参画するとともに、多職種連携教育(IPE)、薬剤師国家試験対策をはじめとする教育活動の推進に努めてきました。

新大学1年目も新型コロナウイルスの感染拡大が猛威を振りましたが、社会の感染状況に対応しながら対策を進め、学生の適切な学修機会の確保に努めてきました。また、前述の学部間協議会や機構組織とも連携しつつ、薬学部としての教育研究体制を整備し、合わせて大学統合の核のひとつである多職種連携教育の一層の充実を3学部で協調しながら推進してきました。

令和6年(2024年)には薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂と薬学教育評価機構による薬学分野別評価の受審が控えており、将来を見据えた教育研究活動の不断の改善を継続していくとともに、医学・薬学・看護学を持つ医療系総合大学として、臨床薬学教育の充実、強化を図り、高度な専門知識と幅広い視野を有し人間性豊かで地域社会に貢献できる医療人・薬剤師の育成に注力していきます。

なお、薬学部における主な教育研究活動の実績は以下のとおりです。

## 1. 教育活動について

## 1) 教育の実施状況と教育環境整備

本年度より面接授業とWeb配信を同時に行うライブ授業である「ハイフレックス」型授業を導入するなど、ニューノーマルに対応した教育を推進しました。これらの授業形態を含む教育を展開するにあたり、文部科学省「私立学校情報機器整備費補助金(遠隔授業活用推進事業)」並びに「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」に採択され、教育環境を充実させました。

## 2) 多職種連携教育(IPE)

3学部合同科目に加え、今後、合同科目に予定している「医療倫理」及び「医療安全」においても、3学部合同のオンラインディスカッションを実施しIPE教育を拡充しました。

また、合同実施している多職種連携・臨床カンファレンスへの薬学部生の参加機会を大阪医科薬科大学病院で実務実習中の学生に加え、病院実習を終えた学生にまで拡大するとともに、臨床現場との更なる連携に向けて、非臨床系教員にも臨床カンファレンスの発表会への参加・聴講を促し、交流を深めました。

### 3) 薬剤師国家試験の状況と就職状況

薬剤師国家試験は、同試験の対策委員会を中心に対策・支援を継続的に実施しています。第107回薬剤師国家試験の合格者の総数は281名(私立大学56校中5位)、新卒者の合格率は91.32% (同14位)、既卒者を含む全体の合格率は84.13% (同7位)と、昨年に引き続き全国高位を維持することができました。

学生の就職に関しては、例年ほぼ100%の内定率を維持しています。病院や薬局の他、医薬・食品関連企業、ドラッグストア及び公務員など活躍の場は多岐にわたり、薬系職種の中心的な担い手となっています。

### 4) 大学院薬学研究科の入学確保

社会人学生を含む入学者の確保に努めた結果、令和4年(2022年)度は薬学専攻博士課程に7名、薬科学専攻博士後期課程に3名の入学者を得ました。薬科学専攻博士前期(修士)課程の入学確保には至りませんでした。薬学研究科全体の定員充足率は111%となり、長く続いた定員割れ現象は改善されました。

## 2. 研究活動について

### 1) 薬学研究支援センターの活動と研究環境整備

大学統合に伴い、薬学研究支援センターの体制を整備するとともに、産学官連携セミナー、医工薬連環科学研究セミナー等を3学部で合同実施するなど、薬学研究の充実と学部間での共同研究の推進を図りました。

また、文部科学省「私立大学等研究設備整備費等補助金」により最新の大型研究機器(核磁気共鳴装置)を導入し、研究環境を整備拡充しました。

### 2) 競争的資金の獲得状況

令和3年(2021年)度科学研究費補助金の交付状況は、新規9件・継続17件であり、その他の外部資金として共同研究6件、受託研究2件、研究助成10件を数えます。継続して競争的資金の獲得に努め、研究活動の更なる活性化を進めます。

## 3. 社会貢献・地域連携活動について

### 1) 高槻市ワクチン接種事業

大阪医科薬科大学病院薬剤部と連携し、高槻市が実施する新型コロナワクチンの集団接種事業に、1・2回目と3回目の追加接種を合わせて延べ98日・196名の教員を派遣し、地域の感染対策に寄与しました。

### 2) その他の社会貢献活動

新型コロナウイルス感染症等のタイムリーなテーマで市民講座を実施した他、高槻市主催の市民向け社会連携セミナーへの講師の派遣や小学生向けの夏休みこども大学の開催等、薬学部が有するリソースを地域社会に積極的に還元する活動を継続しています。

## 3 看護学部



看護学部長

赤澤千春

令和3年(2021年)は新型コロナウイルス感染症2年目となり、前年の経験を活かした教育研究活動となりました。新しく大学生活が始まる1年生と2年生はできるだけ登校の機会を持つようにいたしました。感染状況が厳しさを増してきた時には、ハイブリットとオンライン講義にせざるを得ませんでした。クラブ活動もままならない状況は学生同士の縦のつながりも横のつながりも脆弱となり、卒業後も同窓生として活動していくことを難しくする結果になっているのでは危惧する次第です。対面が難しいからこそ、人と人のつながり方を学んでほしいと思います。

そうした中で4年生は対面での国家試験対策講座を開催することができず、オンラインでの勉強会を通じて主体的に自己学習に取り組み、2月の国家試験に臨みました。その結果、看護師国家試験、保健師国家試験及び助産師国家試験では合格率100%の結果を残すことができました。これは、学生自身はもとより、指導教員およびご家族の協力なしには達成できなかったと考えます。

令和4年(2022年)度の分野別評価の受審に向けた準備を進めてきました。看護学部の教職員が一丸となって昨年度から取り組んでまいりました。その結果、3月末には看護学教育評価機構に申請書類を提出することができました。

また、看護学研究科では令和3年(2021年)度からプライマリケア分野「ナースプラクティショナー」コースが開設されました。これで、看護学研究科は7つの高度実践コー

スを展開することとなり、地域の看護の質向上に寄与していきたいと考えています。

看護学部及び看護学研究科は様々な困難があっても、それをより良いものに変えていく力を持っています。今後も、その力で社会に貢献できる人材の育成に寄与していきます。

## 1. 教育活動について

### 1) 教育計画

2年目に入る新型コロナウイルス感染症の流行により、感染状況に応じた講義形式の変更が求められました。ただ、2年目であったため、新学期に向けて準備ができ、4月からオンデマンド形式、リモート形式、教室を分けての対面形式、登校と自宅とのハイブリット形式など、新型コロナウイルス感染症の流行に応じてフレキシブルに講義形式の選択に対応することができました。臨地実習は他の看護系大学では約82%が通常とは異なる実習にならざるを得なかった(日本看護系大学協議会報告、2021)という中で幸いにも大学病院の協力のもと対面で行うことができました。

学生への対応では、平成30年(2018年)度より実習委員会と学生生活支援センターが主となり、障がいのある学生に対する実習中の合理的配慮に基づいた対応を行っており、令和3年(2021年)度も特に問題なく終了しています。また、実習のみならず他の講義演習でもこのような支援要望が増加してきているため、本来の定義に沿った内容での要望であるかどうかの検討も行いました。

### 2) 教育環境

今年は新型コロナウイルス感染症によりオンデマンド、リモートの活用が必要となり、それらが行える授業支援システムが導入されました。また、授業料などで学習継続困難な学生への支援も行いました。

### 3) 国際交流

学生の海外研修が、派遣も受け入れも昨年に引き続いて中止となりました。そうした中でも、研究実践センターを中心として本学学部生がミネソタ大学マンケート校主催の世界10か国との学生ミーティングへ参加することができました。

### 4) 多職種連携教育

多職種連携教育として、医学部・薬学部・看護学部の学生による演習をオンラインにて実施しています。また、3年生の領域実習(母性、精神、急性期成人、慢性期成人)で医学部生、薬学部生との合同カンファレンスを行い、職種間で相違を感じることでより深い看護の学びにつながるすることができました。

## 2. 研究活動について

### 1) 競争的研究資金の獲得

科学研究費補助金の新規採択率は33.3%で、継続と合わせると51.3%の保有率です。また、他の競争的研究資金の獲得を目指して教員、大学院生が取り組んでいます。

### 2) 看護学実践研究センターの活動

令和3年(2021年)度は大半の公開講座や研修などを開催することができませんでしたが、3月5日に第5回大阪医科薬科大学看護研究会を対面とオンラインのハイブリット形式で開催しました。

### 3) 研究の国際化

ミネソタ州立大学マンケート校と共同研究の準備をしています。

## 3. 社会貢献

### 1) 生涯学習・研修支援・研究支援の活動概要

本年度は、昨年に続く新型コロナウイルス感染症拡大によって生涯学習・研修支援である大学病院看護研修セミナー、市民看護講座、たかつきNPO協働フェスタへの参加は見送りとなりました。しかし、人材育成教育セミナー・看護研究会は感染症拡大の終息を見込めないため、Zoomを用いたオンライン開催いたしました。

カムカムサロンは最終年度(「たかつきモデル」プロジェクト)にあたりますが、対面での開催は困難なため、本年も「熱中症」や「栄養」に関する「カムカムサロン健康コラム」を送付しました。カムカムサロン事業の後継事業として、地域住民との関わりを目的に「SP養成プログラム」の企画を検討しております。

### 2) 新型コロナウイルス感染症ワクチンボランティア派遣

本学において7～8月に新型コロナウイルス感染症ワクチンの職域接種が実施されることになり、ワクチン接種のボランティアに教員が参加した日数は18日間で、延べ人数は62人でした。3月実施の3回目の接種に関しても協力者を募り、7日間で延べ7人が参加しました。また、1月～2月にかけて高槻市保健所からも応援要請が来て、延べ7人が参加しました。

## II. 大阪医科薬科大学病院

### 理念

社会のニーズに応える安全で質の高い医療を皆様に提供するとともに良識ある人間性豊かな医療人を育成します。

#### 1. 信頼される病院として

皆様ひとりひとりの意思を尊重し安全で行き届いた医療を行うよう努めます。

#### 2. 地域の中核病院として

社会の医療ニーズに応え進歩・発展する病院をめざします。

#### 3. 特定機能病院として

たゆまぬ研究を推進し良質で高度な先進的医療を行います。

#### 4. 教育研修病院として

人間性豊かで広い知識と高い専門技術を持つ医療人を育成します。



大阪医科薬科大学病院 病院長

南 敏明

### 超スマート医療を推進する大学病院

令和3年(2021年)4月1日に大阪医科大学と大阪薬科大学が統合し、医療系総合大学の大阪医科薬科大学となりました。これにより本院は大阪医科薬科大学病院に名称を変更致しました。

大阪医科薬科大学病院は、令和4年(2022年)1月に「日本医療機能評価機構 病院機能評価 一般病院3」に認定されました。これは「患者が安心して医療を享受でき、職員が働きやすく、地域に信頼される病院づくりに貢献する」という最も厳しいとされる評価項目で、特に指摘事項なく認定を受けることができました。

令和元年(2019年)12月に中国で発生した新型コロナウイルス感染症は瞬く間に感染を挙げ、世界中に未曾有の事態を招きました。第1波は三島二次医療圏に全くコロナ感染症に対応する病院がなかったため、軽症・中等症を77病棟で、重症をICUで対応致しました。第2波以降は三島二次医療圏に軽症・中等症に対応する病院が出来たこと、大阪府フォローアップセンターからの指示もあり、本院は重症患者のみの受け入れとしました。特に第4波は大阪府全体が危機的状況下になり、ICUだけではなくMFICUでも重症コロナ感染症患者の受け入れを行いました。第5波以降はワクチン接種の効果のため高齢者の患者が激減し若年者を中心に感染症が広がったため、本院は令和3年(2021年)8月25日からコロナ感染症妊婦専用病床を開設し、大阪府の周産期におけるコロナ感染症対応に貢献しています。

令和9年(2027年)に迎える大阪医科大学創立100周年の記念事業として「超スマート医療を推進する大学病院」を基本方針に掲げ、病院新本館の建築がスタートしています。平成28年(2016年)3月から本格稼働した中央手術棟にはハイブリッド手術室2室、ロボット手術室2室など最新技術が導入され、医師・看護師・薬剤師・臨床工学技士・中央材料室・物流・施設・事務によるチーム医療を実践し、24時間断らない手術室を運営しています。手術症例数も大幅に増加して、コロナ禍にも関わらず令和3年(2021年)度は12,471例の手術、6,776例の麻酔科管理症例が施行されました。令和4年(2022年)7月には最新設備を導入した12階建ての病院新本館A棟が竣工され、その1階には救命救急センターを開設致します。最上階12階には先進的な「がん」に特化したがん医療総合センター(化学療法センター・緩和ケアセンター・がん相談支援センター)などが配置され、そのほかには早期リハビリが有効な循環器内科・整形外科・脳神経外科の病棟内にリハビリテーション室が設置されます。令和7年(2025年)には病院新本館B棟が建築される予定です。

ここ数年間、本院の臨床研修医マッチングは100%を継続し、最終マッチングは令和2年(2020年)度、令和3年(2021年)度共に全国1位となっています。ハード面、ソフト面においても充実した「超スマート医療を推進する大学病院」を目指して邁進致します。

## 1. 病院新本館建築の推進について

大阪医科大学創立100周年記念事業として令和9年(2027年)の完成を目指して進めている病院新本館の建築として、病院新本館A棟建築工事がほぼ完了し、現在、急ピッチで内装および外構工事を進めています。また、建築工事と並行して既存棟からの引っ越しを円滑に行うために移転準備会議を設置、新たに開設する救命救急センター(三次救急)の運用について調整を行う救命救急センター設置準備会議を設置して、各種協議を行い本年7月の開院に向けた準備が着々と進んでいます。なお、キャンパス内にエネルギー(電気、水など)を供給する中央エネルギー棟及び共同溝の建築も完了、令和4年(2022年)1月に竣工し、現在その一部が稼働しています。



## 2. 健全な病院運営について

令和3年(2021年)度は、大学病院における経営基本の追求として収支差額の回復を中心に支出抑制を図るとともに、医療収入の安定的な確保を目指し、以下の方策を講じました。

- 1) 病院経営向上のベンチマークとして病床稼働率92.2%、病床回転数2.55、平均在院日数12.4日、外来新患者数51,000人、手術件数12,600件、救急患者受入3,300人を設定しました。
- 2) 各診療科の安定的な高収入化或いは更なる収支向上を目指して、病院経営改善委員会において診療科別ヒアリングを実施しました。また、計画的に施設基準(医師事務作業補助体制加算等)を取得することで病院収入の安定化を図り、新型コロナウイルス感染症関連補助金を積極的に活用することで院内感染防止と適切なコロナ診療が実施できる環境整備を昨年度に引き続き行いました。
- 3) 医療保険管理教育委員会とともに適切な保険請求業務が行えるよう、病院経営改善委員会内タスクフォースとして保険診療指標モニタリング委員会を設置し、監査指導体制を強化しました。
- 4) 関連医療機関への医師同行訪問は、コロナ禍にあっては思うように実施できませんでした。また、病院機能評価受審の際には、病院ホームページについて、外部に対する積極的なアピール不足であるとの指摘を受けたことから、全面リニューアルに着手しました。新しい病院ホームページは、患者さんの視点に立ち、操作面、視覚面にも配慮しており、病院新本館A棟開院に合わせて公開予定です。
- 5) 厚生労働省が進める医師の働き方改革について、病院業務改善推進委員会において医師以外の職種によるタスクシフティングの検討を昨年度に引き続き実施しました。また、医師事務作業補助者を増員して医師事務作業補助体制加算20:1を達成し、更に15:1を目指して採用活動を行いました。
- 6) 手術数の減少および年末年始期間における入院患者減少を速やかに回復するべく、ハッピーマンデー(9月20日 敬老の日、1月10日 成人の日)を開院して通常診療を行いました。

## 3. 新型コロナウイルス感染症対策について

令和3年(2021年)度も、前年度に続き新型コロナウイルス感染症への対応に追われる1年となりました。新型コロナウイルス感染症重症者の受入れに加えて、コロナ感染症妊婦患者の受入れを大阪府に提案し、奏功して府内の多くのコロナ感染症妊婦の入院診療を行いました。また、帰国者・接触者外来、職員外来、全入院患者の入院前PCR検査、入院患者の面会禁止、出入り業者の営業活動制限、病院出入口のサーモグラフィー設置等、あらゆる方法を継続することにより新型コロナウイルスの院内への持ち込み防止対策を強化しました。

しかし、オミクロン株の感染拡大により、一部の病棟において感染者が発生しましたが、感染対策室の指導と職員や患者さんの協力により、速やかに通常運用に戻すことができました。

また、社会貢献としては、高槻市、茨木市のワクチン集団接種、関西大学および立命館大学が実施する大学拠点接種等に対して医師、看護師、薬剤師を派遣し、更に年度末には、大阪府が設置した新型コロナウイルス感染症患者宿泊療養施設（スマイルホテル）での往診業務を受託、一部中等症患者の診療を行い現在も継続しています。

高槻市民に対しては、「たかつきDAYS（広報たかつき）」の大学連携コラム「ドクターが診る健康相談室」コーナーにて、コロナ禍で早期治療を見逃さないために今何ができるかについて、全6回にわたり本院の専門医が記事を掲載して市民への注意喚起を行いました。

このようにあらゆる方面で新型コロナウイルス感染症対策に関する社会貢献を行いました。



#### 4. 病院機能評価更新受審について

令和2年(2020年)7月24日に承認期間満了を迎えた病院機能評価については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、1年間更新受審を延期することが病院機能評価機構により承認され、令和3年(2021年)6月22日から3日間にわたり更新審査を受けました。本院が受審する基準「一般病院3」は、特定機能病院向けに設置された厳しい基準であり、当日は順調に審査が進められ、病院長をはじめ副院長の先生方のリーダーシップと、医療総合管理部が中心となって牽引し、その後の補充的審査を経て、C評価なく高い評価を得て承認されました。

#### 5. 手術支援ロボット (da Vinci Xi Surgical System) の導入について

厚生労働省「医療提供体制推進事業費補助金に係る事業」に「内視鏡訓練施設設備整備事業」が採択され、当院2台目となる手術支援ロボット (da Vinci Xi Surgical System) が導入されました。中央手術棟に新たに設置した「内視鏡外科教育研修センター」において、最先端医療に触れてもらうことを目的に、初期臨床研修医を対象とした医療ロボット「da Vinci」研修会を実施、また、若手医師の育成だけでなく学生教育にも使用しており、卒前から卒後教育において有効活用しています。



## Ⅲ. 高槻中学校・高槻高等学校

## 建学の精神とスクールミッション

## 建学の精神

「国家・社会を担う人物の育成」

## スクールミッション

“Developing Future Leaders With A Global Mindset”

(卓越した語学力や国際的な視野を持って、世界を舞台に活躍できる次世代リーダーを育成する)



高槻中学校・高槻高等学校長

工藤 剛

令和3年(2021年)度初に次の学校運営方針を定め、全教職員の認識を一つにして教育活動を展開してまいりました。

新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、共学第1期生が卒業する2年後の令和5年(2023年)春が本校にとって「最優の進学校」への大きなステップとなるよう、①本校の教育活動における積年の課題を克服し、②進学指導の全校体制整備により進学実績を安定的に向上させる足場を固め、③ミッション実現に向けて勢いある教育活動を展開する。

## ①について

年度初めの職員会議の内容を変更し、専任教職員が学校運営の基本について共通認識を持つ機会としました。「担任業務ガイドライン」を策定し、校内全学級の学級運営の基準を揃えました。学校行事・学年行事における経年の確実な改善、向上を図るため、行事終了後に担当者が総括シートを作成することとしました。生徒による授業評価アンケート、教員の自己評価アンケート、教員による管理職評価アンケート及び学校評価により明らかになった課題について、PDCAサイクルを回し改善を図りました。生徒対象の「生活(いじめ)アンケート」のフォームを統一し、様々な立場の教員がチームで取り組み、早期かつ確実に生徒の異変を察知し処置する仕組みとしました。

中学生徒募集では男女の定員を変更し、英語リスニング試験を導入しました。本校に対する関心は非常に高く、志願者数は5年連続で大阪府下私立中学校中最多となりました。また、学年末に中学2年生で転編入試を実施しました。

教育職員の職務意欲の高揚を本校の教育活動の発展に資することを目的に、他の模範として推奨すべき教育職員を「ベスト・ティーチャー」として表彰する制度を設け、令和3年(2021年)度は1名を表彰しました。

## ②について

進路指導コーディネーター(指導教諭)の配置並びに進学指導チーム(校務分掌)及び進路指導中央会議(校長主宰)の設置により進学指導の全校体制を構築し、進路指導コーディネーター・進路指導部・学年が連携して、大学入試改革及び女子生徒に対する進路指導、学習指導への対応を進めました。新高等学校学習指導要領(令和4年度完全実施)と大学入試に対応したカリキュラムを構築しました。

## ③について

国内初のCambridge University Press Better Learning Partner指定校として国際基準の発展的な英語教育を中学1年・2年で実施し、その効果が成績に現れはじめました。令和4年(2022年)度は中学全学年に拡大します。

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業は第2期3年目となり、文部科学省による中間評価で「これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成がおおむね可能と判断されるものの、併せて取組改善の努力も求められる」の評価を得ました。年度末には中学2年～高校2年の生徒が参加するGL/GS/GAコース合同の校内課題研究

発表会を開催し、発表内容について外部の大学関係者の方から高い評価をいただきました。

海外研修は再開までなおハードルがありますが、令和4年(2022年)度夏期海外研修(英国・米国)を企画し、多くの生徒のエントリーがあったところです。また、令和4年(2022年)度から高校1年生を対象に、本校と米国高等学校の両方の卒業資格を取得できるデュアル・ディプロマ・プログラム(DDP)を導入し、海外大学進学を選択肢を提供します。

中学1年全クラスに私が出向き、講話を行いました。生徒の中から校長特任ボランティア「学年リポーター」を委嘱し、活発な学年活動の報告を受けました。今後、学校行事に功労のあった生徒には表彰を行いたいと考えています。

## 高大連携について

大阪医科薬科大学、大阪工業大学、スタンフォード大学等との密接な高大連携を推進することにより、最先端医学教室、基礎医学講座、基礎薬学講座、オンライン講座、セミナー等の様々な取り組みが行われ、多くの生徒が参加しました。

特に基礎医学講座について、令和2年(2020年)卒業生の医系大学進学者30名のうち24名が、令和3年(2021年)卒業生の同じく22名中19名(現役生のみ)が、同講座修了生であったことは、同講座修了が医系大学への進学、医師になることへの決意を固くし、学習姿勢に影響を与えたものと考えられます。

## コロナ対応について

コロナ禍は2年目となり、特に三学期は“第6波”と重なり、全校オンライン授業を計10日間実施して休校を回避し、学習機会の維持に努めました。文化祭、中学・高校体育祭、中2スキー教室(2泊)、中3学習合宿(3泊)、中3修学旅行(2泊)、高2修学旅行(3泊)など、メインとなる行事を日程や内容を変更して実施しました。法人の協力を得て、二学期に新型コロナワクチン校内接種(2回)を実施しました。



## 施設・設備について

他校に先駆けて導入した電子黒板、教室無線LANアクセスポイントの更新を進めるとともに、感染症対策として補助金を活用したトイレ乾式化工事を行いました。

中等教育機関として本法人の一翼を担う本校は、現在、大きな発展への途上にあります。特に令和4年(2022年)度は中学・高校全学年が共学となり、本校にとって新たな歴史が始まる年でもあります。皆様からの温かいご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## IV. データ集

### 主な経営指標の推移

(注) 下記指標は、次の算式により算出しております。  
 ①学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金/経常収入  
 ②教育研究経費比率=教育研究経費/経常収入  
 ③人件費比率=人件費/経常収入  
 ④経常費等補助金比率=教育活動収支の補助金/経常収入  
 ⑤経常収支差額比率=経常収支差額/経常収入  
 ⑥純資産構成比率=純資産/(総負債+純資産)  
 ⑦流動比率=流動資産/流動負債  
 ⑧総負債比率=総負債/総資産  
 ⑨基本金比率=基本金/基本金要組入額

### 1. 財務データ

(単位: 百万円)

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度 私学財政データ ※ 医科大学(単科)平均値
事業活動収入	47,767	49,371	51,008	52,375	54,863	—
事業活動支出	45,302	48,590	49,389	50,711	51,908	—
資金収入	69,926	73,321	75,116	71,517	80,960	—
資金支出	69,926	73,321	75,116	71,517	80,960	—
借入金残高	9,329	8,436	7,559	8,819	14,236	—
事業活動収支関係財務比率(%)						
①学生生徒等納付金比率	19.0%	18.4%	17.8%	17.7%	16.7%	5.5%
②教育研究経費比率	42.2%	45.0%	45.5%	46.8%	45.7%	51.4%
③人件費比率	46.8%	47.4%	47.0%	46.6%	45.7%	39.8%
④経常費等補助金比率	5.0%	5.1%	5.1%	6.6%	7.7%	9.9%
⑤経常収支差額比率	5.9%	2.2%	2.8%	1.8%	4.3%	5.5%
貸借対照表関係財務比率(%)						
⑥純資産構成比率	70.1%	72.4%	74.6%	74.7%	69.9%	72.6%
⑦流動比率	229.5%	205.3%	189.6%	219.5%	231.0%	241.1%
⑧総負債比率	29.9%	27.6%	25.4%	25.3%	30.1%	27.9%
⑨基本金比率	92.7%	92.7%	93.1%	93.6%	88.0%	90.2%

※一般社団法人 日本私立医科大学協会 経理事務研究会資料より

### 2. 学生・生徒在籍者数の推移 (2021年5月1日現在)

(単位: 名)

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大阪医科薬科大学	医学部	医学科	680	683	684	691	683
		教養課程(1~3年生)	962	671	958	942	—
	薬学部	薬学科	976	1,222	894	916	1876
		薬科学科	—	1	—	—	—
		生命薬学科	—	—	—	—	—
看護学部	看護学科	358	351	348	348	352	
大阪医科薬科大学 大学院	医学研究科	医科学専攻(修士課程)	—	—	—	6	9
		医学専攻	148	154	170	173	156
	薬学研究科	薬学専攻(博士課程)(4年制)	7	9	9	8	11
		薬科学専攻(博士前期課程)	5	6	2	0	0
		薬科学専攻(博士後期課程)	3	1	3	7	6
	看護学研究科	看護学専攻(博士前期課程)	17	14	14	21	21
看護学専攻(博士後期課程)		21	21	22	20	18	
高槻中学校・高槻高等学校	中学校	797	817	812	811	809	
	高等学校	772	746	748	754	779	

※2020年度以前は、大阪医科薬科大学と大阪薬科大学分

### 3. 入学志願者数

(単位: 名)

			2017年度 (2018年度入学)	2018年度 (2019年度入学)	2019年度 (2020年度入学)	2020年度 (2021年度入学)	2021年度 (2022年度入学)
大阪医科薬科大学	医学部	医学科	2,944	3,233	3,110	2,876	2,949
	薬学部	薬学科	2,511	2,279	2,431	1,831	2,018
	看護学部	看護学科	1,292	1,031	972	981	939
大阪医科薬科大学 大学院	医学研究科	医科学専攻(修士課程)	—	—	6	3	4
		医学専攻	46	46	40	31	35
	薬学研究科	薬学専攻(博士課程)(4年制)	5	1	4	3	7
		薬科学専攻(博士前期課程)	3	0	3	0	0
		薬科学専攻(博士後期課程)	0	2	4	0	3
	看護学研究科	看護学専攻(博士前期課程)	10	9	10	13	14
看護学専攻(博士後期課程)		6	8	7	6	6	
高槻中学校・高槻高等学校※	中学校	1,858	1,861	1,956	1,858	1,874	
	高等学校	244	260	262	267	261	

※高等学校の生徒の外部募集は行っていない。

※2020年度以前は、大阪医科薬科大学と大阪薬科大学分

### 国家試験結果(合格率)の推移(新卒者)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
医師	回数	第112回	第113回	第114回	第115回	第116回
	合格率	99.1%	93.7%	100%	85.6%	97.3%
薬剤師	回数	第103回	第104回	第105回	第106回	第107回
	合格率	82.3%	77.2%	82.8%	93.2%	91.3%
看護師	回数	第107回	第108回	第109回	第110回	第111回
	合格率	100%	100%	100%	98.9%	100%
保健師	回数	第104回	第105回	第106回	第107回	第108回
	合格率	100%	100%	100%	100%	100%
助産師	回数	第101回	第102回	第103回	第104回	第105回
	合格率	100%	100%	100%	100%	100%

## 競争的研究資金・研究補助金・助成金の採択状況

### 競争的研究資金等の採択状況（2021年度）

研究種目	医学部		薬学部		看護学部	
	件数	交付金額(千円)	件数	交付金額(千円)	件数	交付金額(千円)
<b>日本学術振興会 科学研究費助成事業</b>						
新学術領域研究	1	3,510	—	—	—	—
基盤研究(B)	11	62,920	10	12,935	1	3,640
基盤研究(C)	86	112,970	34	24,496	13	13,520
若手研究(B)	—	—	—	—	—	—
若手研究	44	61,750	5	8,060	5	4,550
挑戦的研究(萌芽)	—	—	1	130	—	—
研究活動スタート支援	10	14,950	1	1,560	1	1,170
国際共同研究強化(B)	—	—	1	650	—	—
計	152	256,100	52	47,831	20	22,880
<b>省庁・独立行政法人等の競争的研究資金(科学研究費補助金を除く)</b>						
日本医療研究開発機構(AMED)革新的がん医療実用化研究事業	7	25,383	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業	3	65,650	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)産学連携医療イノベーション創出プログラム ACT-MS	1	18,996	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)エイズ対策実用化研究事業	1	2,200	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)再生医療実用化研究事業	1	1,950	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)障害者対策総合開発研究事業	1	3,900	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)臨床研究・治験推進研究事業	1	1,732	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)臨床研究・治験促進研究事業	1	1,215	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)医療機器開発推進研究事業	1	520	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)橋渡し研究戦略的推進プログラム(シーズA支援研究費)	1	3,000	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業	1	10,000	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)難治性疾患実用化研究事業	1	260	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)移植医療技術開発研究事業	1	1,235	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)「統合医療」に係る医療の質向上・科学的根拠収集研究事業	1	151	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)難治性疾患政策研究事業	3	2,600	—	—	—	—
日本医療研究開発機構(AMED)新興・再興感染症に対する革新的医薬品開発推進研究事業	—	—	1	3,900	—	—
AMED小計	25	138,792	1	3,900	—	—
経済産業省 中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	3	48,439	—	—	—	—
厚生労働科学研究費補助金	17	18,866	3	3,010	—	—
国際医療研究開発機構研究費	1	7,200	—	—	—	—
国立がん研究センター研究開発費	1	200	—	—	—	—
JST(戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発))	1	650	—	—	—	—
農林水産省委託事業	—	—	1	3,093	—	—
国立研究開発法人科学技術振興機構 A-STEP	—	—	1	1,077	—	—
計	48	214,147	6	11,080	0	0
<b>財団等による研究助成</b>						
計	0	0	10	12,300	0	0
<b>企業等による共同研究、研究助成</b>						
共同研究費	17	2,089	6	12,275	—	—
受託研究費	24	13,487	2	2,300	—	—
助成金	37	35,029	—	—	2	1,450
計	78	50,605	8	14,575	2	1,450
総合計	278	520,852	76	85,786	22	24,330

## I. 事業計画

## 1. はじめに

令和3年(2021年)4月、大阪医科大学と大阪薬科大学が統合し、大阪医科薬科大学として新たなスタートを切りました。その成果は、早速、医学部・薬学部・看護学部の学部横断的な多職種連携教育の実践に現れ、今後は法人内の高槻中学校・高等学校との高大連携においてもその成果の波及が期待されます。また、大学病院では、長引くコロナ禍において、厳重な対策による院内感染の防止に努めながら、通常診療に加え、ICUでのコロナ重症患者病床とMFICUにおけるコロナ感染妊婦専用病床の設置運用、並びに十数万人に及ぶ市民や職域ワクチン接種への協力等、病院を挙げて対応を行ってきました。

大阪医科大学創立100周年記念として進めてきた事業のうち、最新鋭の中央エネルギー棟が令和4年(2022年)1月に完成し、エネルギー供給を開始しております。一方、大学病院全建替え事業のメインタワーとしても位置付けている病院新本館A棟は5月に竣工し、7月に開院致します。

病院新本館は『超スマート医療を推進する大学病院』をコンセプトにしており、AIやロボットを活用した、安全に高度医療を提供できる高機能病院としての役割に加え、自然と触れ合うことで健康や幸せを得られるという“バイオフィリア”の概念を採り入れ、自然素材をモチーフにしたアートや植栽を配置するなど、患者さんのみならず、すべての利用者が癒しや温もりを感じる環境を兼ね備える大学病院を目指します。同棟内には三次救急機能を備えた救急医療部が配置され、大阪府三島救命救急センターに代わってドクターカーが常時待機する救命救急センターが開設されます。その1か月後には中央診療棟の解体が始まり、病院新本館B棟の建築工事が着工されます。

他方、キャンパス全面整備を終えて教育環境が一層充実した高槻中学校・高等学校は、男女共学制の完成年度を迎え、学力レベルの著しい向上が見られており、進学トップ校への躍進機運の高まりを強く感じます。

令和4年(2022年)度、本法人はコロナ禍によるニューノーマルへの社会変革の流れと経済不安を受け止め、引き続き堅実経営を図りながら、病院新本館A棟の開院と三次救急の委譲・設置効果を発揮させ、予定されている様々な大型事業を着実に進め、更なる成長を目指してまいります。

## 2. 主たる事業項目

## [1] 組織体制、施設整備、財政基盤の強化等に関する取り組み

## (1) 組織

- ・日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」に基づくガバナンス体制の検証と公表
- ・本部、阿武山、大学病院、各附設施設における効率的かつ機能的な事務組織体制の再編
- ・保健学部(仮称)の設置検討

## (2) 人事

- ・時間外労働規制に向けた医師の働き方改革の推進(タスクシフティング等)
- ・統括的な採用・異動に基づく人員配置制度の導入(事業所間異動を含む)
- ・階層別人材育成教育プログラムの構築
- ・教員の人事評価制度並びに教職員の退職金制度についての検討

## (3) 財務・募金推進

- ・補助金、受託事業収入等の外部資金の獲得強化
- ・寄付金募集の推進
- ・教育研究費比率の見直し

## (4) ICT・DX (Digital Transformation)

- ・各業務のDX化推進(各種書類・手続のデジタル化・各種会議のオンライン化・テレワークの推進)
- ・情報セキュリティ対策強化とICT(Information and Communication Technology)環境整備

## (5) キャンパス整備

- ・病院新本館A棟竣工・開院
- ・病院新本館B棟建築(解体工事)の開始

- ・中央エネルギー棟完成・新設コージェネレーション運用による省エネルギー活動の促進
- ・安満キャンパスの整備準備
- ・薬学部移転のグランドデザインの策定
- ・本部キャンパスのグランドデザインの策定(耐震化率100%への計画を含む)
- ・老朽化した阿武山キャンパス・学生クラブハウスの補修整備
- ・高槻中学・高等学校でのクラブハウス棟の棟内改修、普通教室の電子黒板・プロジェクターの新機種への更新

## (6) リスクマネジメントとクライシスマネジメント

- ・リスクマネジメント体制として、日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」の遵守による、体制と仕組みの構築
- ・大規模災害及びパンデミック発生に対するBCP (Business Continuity Plan：事業継続計画)の見直し
- ・サイバー攻撃に対するリスク管理体制(サイバーセキュリティ対策)の検討・構築

## (7) サステナビリティ・SDGs (Sustainable Development Goals)

- ・SDGs推進室(仮称)の設置による中核活動テーマの選定とプロジェクトの開始(セミナーの開催、THE大学インパクトランキングの結果分析と改善検討等)

## (8) 広 報

- ・病院新本館A棟・救命救急センター開設等に関連した病院広報におけるホームページの全面的刷新
- ・Webを中心とした広報・プロモーション実施の検討

## [2] 教育・研究に関する取り組み

### (1) 大阪医科薬科大学

#### 1) 機構整備

- ・教育機構の発足に伴う3学部連携の促進
- ・教育の質の向上、学べる体制の変革、障がいのある学生への対応の対策制定(教育機構)
- ・研究の環境、倫理の徹底、産官連携の推進、大型プロジェクトへの取り組み(研究機構)
- ・海外からの留学生、研究生を迎え入れるためのカリキュラムの整備、協定校の確保(国際交流機構)
- ・受験者数の確保に向けた入試広報の検討(入試・広報機構)

#### 2) 内部質保証・IR

- ・教員のポートフォリオの継続活用の促進
- ・教育研究内部質保証評価会議の設置
- ・IRの啓発・普及・活用(他大学との共同セミナー開催、各機構の年報作成支援を含む)

#### 3) 教育DX・学び方改革

- ・学びの多様化(遠隔、オンデマンド、ハイブリッド等)に向けたデジタルコンテンツの拡充
- ・LMS(Learning Management System)の充実とポートフォリオを用いた個別指導の検討(スタディ・ログの設定、カルテによるAI分析等)
- ・学修アウトカム(到達目標)とSDGsの17項目を紐づけた「SDGs達成度」の明示

#### 4) 教育の充実

- ・国家試験合格率の高位安定化(医師・薬剤師・看護師・保健師・助産師)
- ・各研究科の指導体制充実と志願者募集の強化
- ・文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」への申請及び認定獲得
- ・腫瘍内科学教室の設置
- ・多職種連携教育(IPE：Inperprofessional Education)の推進
- ・多職種カンファレンスの実施(3年次の臨地看護学実習 / 薬学部生の臨床カンファレンス参画促進)
- ・医学部臨床実習を円滑に行うための組織・管理体制の整備

#### 5) 情報リテラシー

- ・情報関連科目及びガイダンスを通じたICTメディアリテラシーの向上と情報モラル強化

#### 6) Interprofessional Educationにおける国際化促進

- ・医学教育における国際プログラムの構築：Ethox Centre, University of Oxford及びCentre for Biomedical Ethics, National University of Singaporeとの医療倫理教育における共同プログラムの促進

## 7) 研究推進

- ・共同研究の活性化及び推進
- ・学部間連携共同研究の強化・推進
- ・URAによる研究活動(知財戦略・企業等のマッチング)支援強化
- ・産学官連携強化、社会実装(社会貢献)の推進
- ・サイテーションの多い論文数の増加
- ・国際共同研究の拠点整備

## 8) 研究支援

- ・競争的研究資金・大型プロジェクト資金獲得
- ・産学連携リスクマネジメント体制の一体化及び強化
- ・研究不正対策の取組強化(コンプライアンス教育・研究倫理教育の徹底)
- ・臨床・地域に根差した実践研究支援
- ・研究施設の移設・集約

## 9) 国際交流の充実・強化

- ・オンライン短期留学と協定校とのオンライン国際交流推進
- ・単位互換・認定を基本とした学部生交流プログラムの促進
- ・全学部共通国際交流科目設置

## 10) 志願者募集

- ・新たな高大接続入試(総合型・推薦型)の導入検討
- ・オンライン入学手続きシステムの導入検討

## 11) 附属研究所の活動強化

- ① 小児高次脳機能研究所(LDセンター)
  - ・ニーズに応じた事業展開の推進(講演会等)
- ② BNCT共同臨床研究所
  - ・BNCTの高度化と適応拡大に向けた基盤研究の推進
  - ・研究者受入体制の推進
  - ・PET核医学に係る基礎臨床教育の支援

## (2) 高槻中学校・高槻高等学校

- ・共学1期生の卒業年次到達に伴う進路保証の飛躍的向上
- ・高大接続強化のための推薦進学制度の導入検討
- ・データ分析に基づく進学指導体制の充実
- ・全校共学化完成に伴う女子生徒教育の一層の充実
- ・ケンブリッジ英語カリキュラムの中学全学年導入と指導体制の完成
- ・文科省スーパーサイエンスハイスクール事業(第2期4年目)の着実な推進
- ・アフターコロナを見据えた海外研修プログラムの再始動

## [3] 医療に関する取り組み

## (1) 超スマート医療

- ・患者満足度の高い医療の追求(先進医療、個別化医療、再生医療、地域包括医療)
- ・厚生労働省データヘルス改革への対応検討(AI問診、スマートフォン・オンライン資格確認システムの導入等)

## (2) 新規事業への対応

- ・病院新本館における救急医療(一次、二次、三次救急)の実践と救命救急センターの円滑な運営
- ・腫瘍内科設置に伴う診療科連携の検討
- ・敷地内薬局の設置

## (3) 診療体制の充実

- ・がん診療に係る機能強化(地域がん診療連携拠点病院(高度型)、がん総合医療センター等の体制強化)
- ・急性期病棟におけるリハビリテーションの実施
- ・アレルギーセンター設置に伴う多診療科、多職種連携の推進

- ・複数診療科による総合的な医療(外来センター化構想の実現と円滑な運営)の実践
- ・令和4年(2022年)度診療報酬改定への対応

#### (4)患者増加促進

- ・病院Webサイトのリニューアル及び広報機能の強化
- ・大阪三島けやきネットワーク登録医療機関の拡大

#### (5)人材育成

- ・手術支援ロボットを活用した医療人(若手医師、学生等)の育成(内視鏡訓練施設設備整備事業)
- ・特定行為研修(特定看護師)の実施及び訪問看護師養成実践コース(HOMEナース)の開講
- ・CST (Cadaver Surgical Training) センターの設置

#### (6)ケアミックス病院としての連携強化～三島南病院の充実～

- ・医療人員体制の充実
- ・地域開業医等との連携強化
- ・コロナ禍における二次救急医療体制の確保
- ・デイケアと地域の居宅支援事業所、高槻市介護保険事業者協議会との連携
- ・人材育成(ケアプランセンター職員の育成と大阪府介護支援専門員実務研修実習者の受入)

#### (7) BNCT医療の提供

- ・医師主導治験の推進
- ・BNCT適応承認癌種の拡大活動(広報活動含む)
- ・PET診療件数の増加に向けた運用体制の強化

#### (8)地域医療連携ネットワークの推進

- ・健康科学クリニックでの検診収入の維持とコストコントロール
- ・訪問看護支援システムの活用によるサービス向上
- ・訪問看護ステーションと関係機関との連携強化(日本看護協会、全国訪問看護事業協会、大阪府看護協会、大阪府訪問看護ステーション協会等)



病院新本館建築工事業完了後のイメージ

## Ⅱ. 予算編成方針

## [1] 予算の編成方針

- ① 病院新本館建築関連の医療機器並びに施設整備の適正投資を図ります。
- ② DXの導入やAI・ビッグデータの活用などのニューノーマルに対応した医療の実践や教育研究環境の充実に必要な投資に予算を配分します。
- ③ 支出を上回る収入増加や固定費の削減を期待できる投資に予算を配分します。

## 〈基本的事項〉

- ・上記以外の新規予算については、原則、既存の経常費予算削減により原資を捻出します。部署単位で対応が困難な場合は部門単位で原資を捻出します。
- ・職員の育成と配置の適正化により職員数の増加を極力抑制します。
- ・外部資金(各種補助金・寄付金等)を積極的に獲得します。

## Ⅲ. 各部門の予算概要

## 1. 医学部・看護学部・大学病院(本部キャンパス)

令和4年(2022年)度は7月に病院新本館A棟が開院し、同時に、大阪府三島救命救急センターの閉院・機能移転により設置される救命救急センターが稼働します。これに伴う建物の竣工・引渡に係る建築関連予算として、施設関係支出を86億円、設備関係支出を36億円計上しています。これらの財源として、借入金収入70億円と施設設備拡充引当資産取崩35億円を計上しています。また、大阪府三島救命救急センター閉院・機能移転に対する救命救急センター整備事業補助金として15億円、救命救急センター運営事業補助金として225百万円を計上しています。

## [1] 教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金  
今年度の実績見込みを勘案し46百万円の減額としました。
- ② 手数料  
入学検定料の減少により17百万円の減額としました。
- ③ 寄付金  
前年と同程度としました。
- ④ 経常費等補助金  
経常費補助金は大学統合による教育研究経費比率の悪化により減少となりますが、三島救命救急センター受け入れに伴う運営補助金により、150百万円の増額としました。
- ⑤ 付随事業収入  
受託事業の減少により28百万円の減額としました。
- ⑥ 医療収入  
大学病院は、施設基準の各種加算取得と入院単価及び外来単価の上昇、救命救急センター設置により1,964百万円の増額としました。三島南病院は132百万円、健康科学クリニックは7百万円各々増額、BNCTは前年と同程度とし、医療収入総額は2,096百万円の増額としました。なお、令和4年(2022年)度に三島南病院はコロナ患者の受け入れを開始する予定としていますが、医療収入予算への反映は未済です。
- ⑦ 雑収入  
敷地内薬局誘致による賃料の増加を織り込み331百万円の増額としました。
- ⑧ 人件費  
三島救命救急センターの教職員受け入れと定期昇給により人件費は774百万円の増額としました。
- ⑨ 教育研究経費  
教育研究経費は2,751百万円増額の25,377百万円としました。病院新本館A棟竣工に伴う減価償却額を729

百万円、中央エネルギー棟の施設・設備の減価償却額を218百万円計上したこと、また医療収入の増加に伴い医療材料費が992百万円増加することが要因です。

⑩ 管理経費

前年と同程度としました。

## [2]教育活動外収支及び経常収支差額

私学事業団からの借入増加により借入金利息が増えるため、教育活動外収支差額は64百万円の減少、経常収支差額は1,115百万円の減少を見込んでいます。

## [3]特別収支及び基本金組入前当年度収支差額

特別収支差額は、1,674百万円の増額を見込みます。救命救急センター施設整備補助金1,500百万円、大阪府災害拠点病院施設整備費補助金142百万円、及び三島南病院のコロナ対応補助金130百万円を計上したことが要因です。救命救急センターの設置に伴い想定外の支出が発生する可能性があること、また三島南病院のコロナ対応に係る支出計画の詳細が未定であることを鑑み、予備費を230百万円増額し、基本金組入前当年度収支差額は1,227百万円を見込んでいます。

## [4]まとめ

令和4年(2022年)度予算は、収支改善を見込んでいますが、三島救命救急センター施設設備に係る補助金1,500百万円を除くと減益となります。

資金収支に関しては、施設関係支出は3,191百万円減少の8,859百万円、設備関係支出は3,256百万円増加の4,731百万円としました。病院新本館建築関連の支出は12,400百万円を予定しており、この財源として、7,000百万円の金融機関借入を予定しています。結果、翌年度繰越支払資金については9,665百万円と、215百万円の減少を見込んでいます。

## 2. 薬学部(阿武山キャンパス)

### [1]教育活動収支

① 学生生徒等納付金

学納金収入は微増、入学金収入は実績見込みと同額を見込み、33百万円の増額としました。

② 手数料

前年と同程度としました。

③ 経常費等補助金

経常費補助金の実績見込みから、67百万円の増額としました。

④ 人件費

実績見込みをベースに試算し、教員人件費は49百万円の減額、職員人件費は16百万円の減額、退職給与引当金繰入額は定年退職による退職金期末要支給額の増加に伴い、48百万円の増額となりますが、総額では16百万円の減額としました。

⑤ 教育研究経費

経常費補助金の特別補助に係る経費を増額したことにより、22百万円の増加としました。

⑥ 管理経費

大学統合により、入試関連の経費(大学案内作成、入試募集要項印刷費、広告費)を本部に移管したことにより、42百万円の減額としました。

### [2]教育活動外収支及び経常収支差額

教育活動外収支差額は微増の44百万円を見込み、経常収支差額は195百万円増額の521百万円を見込んでいます。

### [3]特別収支及び基本金組入前当年度収支差額

特別収入は、大型共同機器購入に係る施設設備補助金10百万円と現物寄付6百万円の計16百万円を計上しました。特別支出は、資産処分差額を10百万円計上し、収支差額としては6百万円の増加を見込んでいます。

基本金組入前当年度収支差額は201百万円増額の507百万円を見込んでいます。

## [4]まとめ

令和4年(2022年)度予算は、人件費、管理経費の減少により、基本金組入前当年度収支差額は201百万円増額の507百万円、当年度収支差額は300百万円増加の365百万円を見込みます。なお、資金収支の翌年度繰越支払金は3,847百万円と見込んでいます。

## 3. 高槻中学校・高槻高等学校

### [1]教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金  
授業料は前年と同程度、入学金は3百万円の減額としました。
- ② 手数料  
前年と同程度としました。
- ③ 寄付金  
寄付金は実績を反映し、2百万円の減額としました。
- ④ 経常費等補助金  
大阪府経常費補助金の実績を反映し、11百万円の増額としました。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入  
前年と同程度としました。
- ⑥ 雑収入  
退職金財団交付金は、退職予定者から交付金額を試算し15百万円の減額、総額として14百万円の減額としました。
- ⑦ 人件費  
人員構成から試算し、教員人件費は8百万円の減額、職員人件費は1百万円の増額、退職金関連費用を含めた人件費全体では、32百万円の減額としました。
- ⑧ 教育研究経費  
修繕費は修繕計画から試算し6百万円の減額、総額として5百万円の減額としました。
- ⑨ 管理経費  
前年と同程度としました。

### [2]教育活動外収支及び経常収支差額

経常収支差額は33百万円増額し、58百万円を見込んでいます。

### [3]特別収支及び基本金組入前当年度収支差額

特別収支は、同程度を見込みます。予備費は前年度と同額の20百万円を計上し、基本金組入前当年度収支差額は38百万円を見込んでいます。

## [4]まとめ

基本金組入前当年度収支差額は、33百万円の増額を見込みます。経常費補助金の増額や人件費の減額を見込んだことによるものです。

なお、資金収支の翌年度繰越支払金は1,359百万円を見込んでいます。

## 4. 法人全体の予算概要

事業活動収支予算の教育活動収入は56,033百万円、教育活動支出は55,431百万円となり、教育活動収支差額は602百万円を見込みます。基本金組入前当年度収支差額は1,772百万円、基本金組入後の当年度収支差額は、3,527百万円の支出超過となる予算編成です。

なお、資金収支予算は、収入の部、支出の部共に84,728百万円となり翌年度繰越支払金は、15,121百万円を確保する見込みです。

## 資金収支予算書

(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科目	2022年度予算額	2021年度予算額	増減	科目	2022年度予算額	2021年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	9,023	9,042	▲ 18	人件費支出	25,182	24,422	760
手数料収入	322	339	▲ 17	教育研究経費支出	23,118	21,357	1,761
寄付金収入	728	755	▲ 26	教育研究経費支出	7,793	7,375	418
補助金収入	4,844	2,873	1,971	医療経費支出	15,325	13,982	1,343
資産売却収入	0	0	0	管理経費支出	2,340	2,340	0
付随事業・収益事業収入	417	440	▲ 23	借入金等利息支出	138	65	74
医療収入	41,477	39,381	2,096	借入金等返済支出	1,109	803	306
入院収入	26,783	27,437	▲ 654	施設関係支出	8,955	12,128	▲ 3,173
外来収入	13,625	11,083	2,542	設備関係支出	4,960	1,736	3,224
その他の医療収入	865	862	3	資産運用支出	1,960	955	1,005
受取利息・配当金収入	122	106	16	その他の支出	5,523	4,391	1,132
雑収入	1,065	697	368	{予備費}	570	340	230
借入金等収入	7,000	6,220	780	資金支出調整勘定	▲ 4,249	▲ 6,230	1,981
前受金収入	3,624	3,580	43	翌年度繰越支払資金	15,121	14,183	937
その他の収入	11,874	9,579	2,295	支出の部合計	84,728	76,490	8,237
資金収入調整勘定	▲ 10,183	▲ 10,069	▲ 114				
前年度繰越支払資金	14,413	13,546	868				
収入の部合計	84,728	76,490	8,237				

## 事業活動収支予算書

(単位：百万円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	2022年度予算額	2021年度予算額	増減
		学生生徒等納付金	9,023	9,042	▲ 18
		手数料	322	339	▲ 17
		寄付金	731	726	5
		経常費等補助金	2,997	2,769	228
		付随事業収入	417	440	▲ 23
		医療収入	41,477	39,381	2,096
		雑収入	1,065	697	368
		教育活動収入計	56,033	53,395	2,638
	事業活動支出の部	科目	2022年度予算額	2021年度予算額	増減
		人件費	25,188	24,463	725
		教育研究経費	27,619	24,852	2,767
		教育研究経費	12,293	10,870	1,424
		減価償却額	4,501	3,495	1,006
		医療経費	15,325	13,982	1,343
		管理経費	2,614	2,640	▲ 25
		減価償却額	274	299	▲ 25
		徴収不能額等	10	10	0
	教育活動支出計	55,431	51,964	3,467	
	教育活動収支差額	602	1,431	▲ 829	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	2022年度予算額	2021年度予算額	増減
		受取利息・配当金	122	106	16
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	122	106	16
	事業活動支出の部	科目	2022年度予算額	2021年度予算額	増減
		借入金等利息	138	65	74
その他の教育活動外支出		0	0	0	
	教育活動外支出	138	65	74	
	教育活動外収支差額	▲ 16	42	▲ 58	
	経常収支差額	585	1,472	▲ 887	
特別収支	事業活動収入の部	科目	2022年度予算額	2021年度予算額	増減
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,883	165	1,718
		特別収入計	1,883	165	1,718
	事業活動支出の部	科目	2022年度予算額	2021年度予算額	増減
		資産処分差額	126	89	38
その他の特別支出		0	0	0	
	特別支出計	126	89	38	
	特別収支差額	1,756	76	1,680	
	{予備費}	570	340	230	
	基本金組入前当年度収支差額	1,772	1,209	563	
	基本金組入額合計	▲ 5,299	▲ 4,080	▲ 1,219	
	当年度収支差額	▲ 3,527	▲ 2,872	▲ 656	
	前年度繰越収支差額	▲ 31,808	▲ 32,301	493	
	翌年度繰越収支差額	▲ 35,336	▲ 35,173	▲ 163	

(参考)

事業活動収入計	58,037	53,666	4,372
事業活動支出計	56,266	52,457	3,808

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。



病院新本館建築工事(2022年3月現在)



中央エネルギー棟



病院新本館 A 棟

Educational Foundation of  
Osaka Medical and Pharmaceutical University

Annual Report **2021**



**OMPU**  
Sustainable  
Development  
Goals

私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

学校法人 大阪医科薬科大学

〒569-8686

大阪府高槻市大学町2番7号

TEL:072-683-1221 (代表)

発行：総務部 企画・広報課

2022.06